

データー編

財産の状況

1. 貸借対照表	159
2. 損益計算書	160
3. 基金等変動計算書	161
4. 剰余金処分にに関する決議書	163
5. 保険業法に基づく債権の状況	175
6. 有価証券等の時価情報（会社計）	176
7. 株式の保有状況	181
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	185

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1. 保有契約高及び新契約高	186
2. 個人保険及び個人年金保険の年換算保険料（保険種類別）	187
3. 商品別新契約・年度末保有契約高	188

保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率（金額）	190
2. 対年始・解約失効率	190
3. 個人保険死亡率（件数率・金額率）	190
4. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	190
5. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	190
6. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	190
7. 未だ収受していない再保険金の額	190
8. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	190

経理に関する指標等

1. 支払備金明細表	191
2. 責任準備金明細表	191
3. 責任準備金残高の内訳	191
4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別）	192
5. 第三分野保険の責任準備金の十分性の確認について	193
6. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	193
7. 社員配当準備金明細表	194
8. 引当金明細表	194
9. 特定海外債権引当勘定の状況	194
10. 保険料明細表	195
11. 保険金明細表	195
12. 年金明細表	195
13. 給付金明細表	195
14. 解約返戻金明細表	195
15. 減価償却費明細表	196
16. 事業費明細表	196
17. 借入金等残存期間別残高	196

資産運用に関する指標等

1. ポートフォリオの推移（一般勘定）	197
2. 運用利回り（一般勘定）	197
3. 日々平均残高（一般勘定）	197

4. 資産運用関係収益明細表（一般勘定）	198
5. 資産運用関係費用明細表（一般勘定）	198
6. 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）	198
7. 売買目的有価証券運用損益明細表（一般勘定）	198
8. 有価証券売却益明細表（一般勘定）	198
9. 有価証券売却損明細表（一般勘定）	198
10. 有価証券評価損明細表（一般勘定）	198
11. 商品有価証券明細表（一般勘定）	198
12. 商品有価証券売買高（一般勘定）	198
13. 有価証券の残存期間別残高及びその合計額（一般勘定）	199
14. 業種別株式保有明細表（一般勘定）	200
15. 貸付金明細表（一般勘定）	200
16. 貸付金残存期間別残高（一般勘定）	201
17. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）	201
18. 貸付金業種別内訳（一般勘定）	202
19. 貸付金担保別内訳（一般勘定）	203
20. 有形固定資産明細表（一般勘定）	203
21. 無形固定資産明細表（一般勘定）	204
22. 固定資産等処分益明細表（一般勘定）	204
23. 固定資産等処分損明細表（一般勘定）	204
24. 賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）	205
25. 海外投融資の状況（一般勘定）	205
26. 海外投融資利回り（一般勘定）	206

有価証券等の時価情報（一般勘定）

1. 有価証券の時価情報	207
2. 金銭の信託の時価情報	208
3. デリバティブ取引の時価情報（ハッジ会計適用分・非適用分の合算値）	209
4. 不動産（土地・借地権）の評価額	210

特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況	211
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	211
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	211

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等の概況

1. 主要な事業の内容及び組織の構成	212
2. 子会社等に関する事項	213

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1. 直近事業年度における事業概要	214
2. 主要な業務の状況を示す指標	214

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1. 連結貸借対照表	215
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	216
3. 連結キャッシュ・フロー計算書	217
4. 連結基金等変動計算書	218
5. 内部統制報告書	234
6. 保険業法に基づく債権の状況	235
7. セグメント情報	235

保険業法施行規則第86条、87条および令和7年金融庁告示第74号の規定に基づく単体および連結のソルベンシー・マージン比率（経済価値ベースのバランスシートを含む）につきましては2025年7月23日公布の「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」附則第4条に則り、2026年10月末までに開示予定です。



財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)	年 度	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	185,154	115,257	保険契約準備金	5,958,401	6,062,282
現金	124	124	支払備金	24,893	24,098
預貯金	185,029	115,132	責任準備金	5,869,389	5,965,857
コールローン	97,000	313,000	社員配当準備金	64,117	72,326
金銭の信託	23,812	25,317	再保険借	38	33
有価証券	6,202,664	6,755,394	社債	267,260	308,480
国債	2,277,386	2,793,547	その他負債	46,920	84,519
地方債	83,522	72,626	未払法人税等	102	17,611
社債	494,223	497,034	未払金	2,669	6,681
株式	996,730	1,327,951	未払費用	15,214	17,027
外国証券	2,127,924	1,835,548	前受収益	446	458
その他の証券	222,875	228,685	預り金	6,932	6,850
貸付金	472,157	343,953	預り保証金	14,931	15,530
保険約款貸付	43,775	42,616	金融派生商品	175	478
一般貸付	428,381	301,337	金融商品等受入担保金	647	13,820
有形固定資産	262,651	263,716	資産除去債務	4,486	4,565
土地	153,059	153,047	仮受金	1,313	1,496
建物	101,776	102,513	退職給付引当金	26,836	26,501
リース資産	783	642	価格変動準備金	188,566	190,830
建設仮勘定	2,763	1,682	繰延税金負債	24,268	111,477
その他の有形固定資産	4,268	5,829	再評価に係る繰延税金負債	14,600	14,596
無形固定資産	24,720	35,150	負債の部合計	6,526,893	6,798,721
ソフトウェア	19,086	17,698	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	5,633	17,452	基金	8,000	8,000
代理店貸	181	55	基金償却積立金	128,000	128,000
再保険貸	75	64	再評価積立金	112	112
その他資産	57,913	51,981	剰余金	142,527	225,906
未収金	10,560	5,392	損失填補準備金	3,660	3,800
前払費用	3,692	4,175	その他剰余金	138,867	222,106
未収収益	34,323	33,500	基金償却準備金	—	1,600
預託金	1,777	1,809	社員配当平衡積立金	20,000	20,000
金融派生商品	476	64	価格変動積立金	41,000	41,000
仮払金	3,746	2,908	職員還元積立金	—	3,402
その他の資産	3,336	4,129	不動産圧縮準備金	202	199
前払年金費用	3,980	5,360	別途準備金	767	767
貸倒引当金	△ 508	△ 607	当期末処分剰余金	76,897	155,137
			基金等合計	278,640	362,018
			その他有価証券評価差額金	520,242	743,885
			土地再評価差額金	4,025	4,017
			評価・換算差額等合計	524,268	747,902
			純資産の部合計	802,908	1,109,921
資産の部合計	7,329,802	7,908,643	負債及び純資産の部合計	7,329,802	7,908,643

2. 損益計算書

科目	年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
経常収益	774,495	981,876
保険料等収入	487,187	568,096
保険料	487,088	567,893
再保険収入	98	202
資産運用収益	259,252	401,555
利息及び配当金等収入	197,697	221,396
預貯金利息	82	284
有価証券利息・配当金	167,326	189,094
貸付金利息	8,482	8,382
不動産賃貸料	21,171	22,018
その他利息配当金	635	1,617
金銭の信託運用益	315	1,510
有価証券売却益	56,405	147,213
有価証券償還益	3,011	5,748
為替差益	—	2,033
貸倒引当金戻入額	181	—
その他運用収益	222	2,491
特別勘定資産運用益	1,418	21,160
その他経常収益	28,055	12,224
年金特約取扱受入金	1,122	929
保険金据置受入金	3,697	4,142
支払備金戻入額	—	795
責任準備金戻入額	16,394	—
退職給付引当金戻入額	1,531	1,715
その他の経常収益	5,310	4,642
経常費用	718,630	826,287
保険金等支払金	481,504	476,730
保険金	93,425	83,542
年金	154,098	151,974
給付金	135,352	139,498
解約返戻金	72,955	66,493
その他返戻金	25,488	35,040
再保険料	183	181
責任準備金等繰入額	1,595	96,725
支払備金繰入額	1,559	—
責任準備金繰入額	—	96,467
社員配当金積立利息繰入額	36	258
資産運用費用	110,872	114,156
支払利息	4,625	5,424
売買目的有価証券運用損	1	3
有価証券売却損	84,395	72,064
有価証券評価損	275	6
金融派生商品費用	1,657	3,938
為替差損	510	—
貸倒引当金繰入額	—	105
賃貸用不動産等減価償却費	5,749	5,972
その他運用費用	13,657	26,641
事業費	99,315	112,256
その他経常費用	25,342	26,418
保険金据置支払金	4,162	4,878
税金	8,088	9,238
減価償却費	10,367	10,701
その他の経常費用	2,724	1,600
経常利益	55,865	155,589

(単位：百万円)

科目	年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
特別利益	164	0
固定資産等処分益	3	0
国庫補助金	160	—
特別損失	8,149	4,185
固定資産等処分損	139	307
減損損失	10	17
価格変動準備金繰入額	8,000	2,263
職員還元特別費用	—	1,597
税引前当期純剰余	47,879	151,403
法人税及び住民税	5,401	25,350
法人税等調整額	△ 10,656	△ 3,720
法人税等合計	△ 5,254	21,629
当期純剰余	53,134	129,773

2025年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財産の状況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保険会社及びその子会社等の状況

3. 基金等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等												
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金									基金等 合計
				損失 填補 準備金	その他剰余金						剰余金 合計		
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金			
当期首残高	12,000	116,000	112	3,548	9,600	20,000	41,000	204	767	63,509	138,628	266,740	
当期変動額													
基金の募集	8,000											8,000	
社員配当準備金の積立										△ 37,138	△ 37,138	△ 37,138	
損失填補準備金の積立				112						△ 112	—	—	
基金償却積立金の積立		12,000										12,000	
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102	
当期純剰余										53,134	53,134	53,134	
基金の償却	△ 12,000											△ 12,000	
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—	
基金償却準備金の取崩					△ 12,000						△ 12,000	△ 12,000	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—	
土地再評価差額金の取崩										5	5	5	
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）													
当期変動額合計	△ 4,000	12,000	—	112	△ 9,600	—	—	△ 1	—	13,388	3,899	11,899	
当期末残高	8,000	128,000	112	3,660	—	20,000	41,000	202	767	76,897	142,527	278,640	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	659,808	4,500	664,308	931,049
当期変動額				
基金の募集				8,000
社員配当準備金の積立				△ 37,138
損失填補準備金の積立				—
基金償却積立金の積立				12,000
基金利息の支払				△ 102
当期純剰余				53,134
基金の償却				△ 12,000
基金償却準備金の積立				—
基金償却準備金の取崩				△ 12,000
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				5
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 139,565	△ 475	△ 140,040	△ 140,040
当期変動額合計	△ 139,565	△ 475	△ 140,040	△ 128,141
当期末残高	520,242	4,025	524,268	802,908

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等												
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金									基金等 合計
				損失 填補 準備金	その他剰余金							剰余金 合計	
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	職員還元 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	8,000	128,000	112	3,660	—	20,000	41,000	—	202	767	76,897	142,527	278,640
当期変動額													
社員配当準備金の積立											△ 46,273	△ 46,273	△ 46,273
損失填補準備金の積立				140							△ 140	—	—
基金利息の支払											△ 129	△ 129	△ 129
当期純剰余											129,773	129,773	129,773
基金償却準備金の積立					1,600						△ 1,600	—	—
職員還元積立金の積立								5,000			△ 5,000	—	—
職員還元積立金の取崩								△ 1,597			1,597	—	—
不動産圧縮準備金の取崩									△ 3		3	—	—
土地再評価差額金の取崩											8	8	8
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）													
当期変動額合計	—	—	—	140	1,600	—	—	3,402	△ 3	—	78,239	83,378	83,378
当期末残高	8,000	128,000	112	3,800	1,600	20,000	41,000	3,402	199	767	155,137	225,906	362,018

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	520,242	4,025	524,268	802,908
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 46,273
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 129
当期純剰余				129,773
基金償却準備金の積立				—
職員還元積立金の積立				—
職員還元積立金の取崩				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				8
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	223,642	△ 8	223,634	223,634
当期変動額合計	223,642	△ 8	223,634	307,013
当期末残高	743,885	4,017	747,902	1,109,921

4. 剰余金処分にに関する決議書

(単位：百万円)

科 目	年 度 総代会年月日	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
		2025年7月2日	2026年7月2日
当期末処分剰余金		76,897	155,137
任意積立金取崩額		3	786
不動産圧縮準備金取崩額		3	19
別途準備金取崩額		—	767
計		76,901	155,923
剰余金処分別		53,143	132,165
社員配当準備金		46,273	69,647
差引純剰余金		6,869	62,517
損失填補準備金		140	270
基金利息		129	129
任意積立金		6,600	62,118
基金償却準備金		1,600	1,600
社員配当平衡積立金		—	20,000
職員還元積立金		5,000	6,597
成長基盤強化積立金		—	33,920
次期繰越剰余金		23,758	23,758

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

注記事項(貸借対照表)

2024年度末	2025年度末
1. 会計方針に関する事項 (1)有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 (3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 2002年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出 (4)有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 (5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。 (6)貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接	1. 会計方針に関する事項 (1)有価証券等の評価基準及び評価方法 同 左 (2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 (3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 同 左 (4)有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左 (6)貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接

2024年度末	2025年度末						
減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。 (7)退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法 退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> (8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）に従い、主に、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。 (10)退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。 (11)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 (12)保険料の計上方法 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、収受した責任準備金相当額により計上しております。 (13)保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。 (7)退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法 同 左 (8)価格変動準備金の計上方法 同 左 (9)ヘッジ会計の方法 同 左 (10)退職給付に係る会計処理 同 左 (11)消費税等の会計処理方法 同 左 (12)保険料の計上方法 同 左 (13)保険金・支払備金の計上方法 同 左
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2024年度末	2025年度末
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等（以下「既発生未報告支払備金」という。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。 (14)責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は67,306百万円であります。 ・予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は104,482百万円であります。 ・新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は90百万円であります。 なお、責任準備金の積立については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。	(14)責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は63,784百万円であります。 ・予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は102,825百万円であります。 ・新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は102百万円であります。 なお、責任準備金の積立については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2024年度末	2025年度末
(15)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (16)責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデューレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 2. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。 「リースに関する会計基準」（2024年9月13日 企業会計基準第34号）及び「リースに関する会計基準の適用指針」（2024年9月13日 企業会計基準適用指針第33号）等の公表により、リースに関する会計処理等が改正されることとなります。 強制適用は2027年4月1日以後開始する年度の期首からであり、2027年度の期首から適用する予定であります。当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。 3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。 なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日々や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるという	(15)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 (16)責任準備金対応債券 保険種類・資産運用方針等により設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデューレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。 ①個人保険及び個人年金保険のうち次の保険契約 ・1983年4月から1993年3月に締結された終身保険のうち保険料払込満了後の契約（払済保険又は延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）においては、当年度末の年齢が75歳以下の契約 ・1981年5月から1993年3月に締結された個人年金保険のうち年金支払開始後の契約（妻年金保険買増特約及び確定年金を除く）においては、当年度末の年齢が70歳以下の契約 ・1996年4月2日から2013年4月1日に締結された終身保険、積立型介護保険及び新積立型介護保険契約（延長保険に変更した契約及び2003年8月1日から2013年4月1日に締結した終身保険（一時払契約）を除く） ・2001年4月2日以降に締結された個人年金保険契約（災害死亡給付金付個人年金保険（一時払契約）を除く） ②団体年金保険契約（有期利率保証型確定拠出年金保険契約を除く） 2. 同 左 3. 金融商品の状況に関する事項は、次のとおりであります。 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。 なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリス

2024年度末

コントロール方法を採用しております。
一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
金銭の信託	22,812	22,812	—
売買目的有価証券	22,812	22,812	—
有価証券	5,948,939	5,911,347	△37,591
満期保有目的の債券	645,682	666,692	21,010
責任準備金対応債券	627,193	568,591	△58,601
その他有価証券	4,676,064	4,676,064	—
貸付金	472,157	468,496	△3,661
保険約款貸付	43,775	43,775	△0
一般貸付	428,381	424,720	△3,661
資産計	6,443,909	6,402,656	△41,252
社債(※1)	267,260	258,447	△8,812
負債計	267,260	258,447	△8,812
金融派生商品(※2)	300	300	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	300	300	—

(※1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2025年度末

量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。
なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
金銭の信託	24,317	24,317	—
売買目的有価証券	24,317	24,317	—
有価証券	6,605,020	6,331,689	△273,330
売買目的有価証券	127,076	127,076	—
満期保有目的の債券	625,104	627,439	2,335
責任準備金対応債券	1,334,207	1,058,541	△275,666
その他有価証券	4,518,631	4,518,631	—
貸付金	343,601	339,678	△3,923
保険約款貸付	42,616		
一般貸付	301,337		
貸倒引当金(※1)	△351		
資産計	6,972,939	6,695,685	△277,254
社債(※2)	308,480	287,151	△21,328
負債計	308,480	287,151	△21,328
金融派生商品(※3)	△414	△414	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△414	△414	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。
(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2024年度末

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	22,812	—	22,812
売買目的有価証券	—	22,812	—	22,812
有価証券	2,941,578	1,699,878	24,304	4,665,761
その他有価証券	2,941,578	1,699,878	24,304	4,665,761
国債	1,036,491	—	—	1,036,491
地方債	—	75,676	—	75,676
社債	—	439,329	—	439,329
株式	894,051	—	—	894,051
外国証券	954,500	1,056,844	24,304	2,035,649
その他の証券	56,535	128,027	—	184,563
資産計	2,941,578	1,722,690	24,304	4,688,573
デリバティブ取引（※1）	—	300	—	300
通貨関連	—	300	—	300

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注)時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。当該投資信託の当年度末における貸借対照表価額は10,302百万円であります。また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位:百万円)

期首残高	9,945
評価差額金の変動	356
期末残高	10,302

2025年度末

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	24,317	—	24,317
売買目的有価証券	—	24,317	—	24,317
有価証券	3,017,070	1,594,061	23,516	4,634,648
売買目的有価証券	109,456	17,619	—	127,076
その他有価証券	2,907,613	1,576,441	23,516	4,507,571
国債	894,951	—	—	894,951
地方債	—	64,451	—	64,451
社債	—	415,183	—	415,183
株式	1,220,076	—	—	1,220,076
外国証券	755,425	952,545	23,516	1,731,487
その他の証券	37,160	144,260	—	181,421
資産計	3,017,070	1,618,379	23,516	4,658,965
デリバティブ取引（※1）	—	△414	—	△414
通貨関連	—	△414	—	△414

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注)時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。当該投資信託の当年度末における貸借対照表価額は11,059百万円であります。また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位:百万円)

期首残高	10,302
評価差額金の変動	261
購入、売却及び償還	496
購入	500
償還	△3
期末残高	11,059

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	1,189,748	45,535	—	1,235,283
満期保有目的の債券	653,179	13,512	—	666,692
国債	653,179	—	—	653,179
地方債	—	6,418	—	6,418
社債	—	7,094	—	7,094
責任準備金対応債券	536,568	32,022	—	568,591
国債	536,568	—	—	536,568
地方債	—	1,565	—	1,565
社債	—	30,456	—	30,456
貸付金	—	—	468,496	468,496
保険約款貸付	—	—	43,775	43,775
一般貸付	—	—	424,720	424,720
資産計	1,189,748	45,535	468,496	1,703,780
社債	—	258,447	—	258,447
負債計	—	258,447	—	258,447

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア.有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債（それぞれ一部外国証券を含む）がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債（それぞれ一部外国証券を含む）がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ.金銭の信託
金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ.貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	1,624,114	61,866	—	1,685,981
満期保有目的の債券	614,929	12,510	—	627,439
国債	614,929	—	—	614,929
地方債	—	5,822	—	5,822
社債	—	6,687	—	6,687
責任準備金対応債券	1,009,185	49,355	—	1,058,541
国債	1,009,185	—	—	1,009,185
地方債	—	1,464	—	1,464
社債	—	47,891	—	47,891
貸付金	—	—	339,678	339,678
保険約款貸付	—	—	42,616	42,616
一般貸付	—	—	297,062	297,062
資産計	1,624,114	61,866	339,678	2,025,659
社債	—	287,151	—	287,151
負債計	—	287,151	—	287,151

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア.有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債（それぞれ一部外国証券を含む）がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債（それぞれ一部外国証券を含む）がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ.金銭の信託
金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ.貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に

2024年度末	2025年度末																																																								
限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。	限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。																																																								
エ.社債 当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。	エ.社債 当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。																																																								
オ.デリバティブ取引 デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。	オ.デリバティブ取引 デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。																																																								
(4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ア.重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。	(4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ア.重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。																																																								
イ.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>有価証券</th><th>その他の有価証券</th><th>合計</th></tr><tr><td></td><td>外国証券</td><td></td><td></td></tr><tr><td>期首残高</td><td>26,352</td><td></td><td>26,352</td></tr><tr><td>当期の損益</td><td>△10</td><td></td><td>△10</td></tr><tr><td>損益に計上(※1)</td><td>△10</td><td></td><td>△10</td></tr><tr><td>評価差額金の変動</td><td>△2,037</td><td></td><td>△2,037</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>24,304</td><td></td><td>24,304</td></tr></table> (※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。		有価証券	その他の有価証券	合計		外国証券			期首残高	26,352		26,352	当期の損益	△10		△10	損益に計上(※1)	△10		△10	評価差額金の変動	△2,037		△2,037	期末残高	24,304		24,304	イ.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>有価証券</th><th>その他の有価証券</th><th>合計</th></tr><tr><td></td><td>外国証券</td><td></td><td></td></tr><tr><td>期首残高</td><td>24,304</td><td></td><td>24,304</td></tr><tr><td>当期の損益</td><td>△10</td><td></td><td>△10</td></tr><tr><td>損益に計上(※1)</td><td>△10</td><td></td><td>△10</td></tr><tr><td>評価差額金の変動</td><td>△777</td><td></td><td>△777</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>23,516</td><td></td><td>23,516</td></tr></table> (※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。		有価証券	その他の有価証券	合計		外国証券			期首残高	24,304		24,304	当期の損益	△10		△10	損益に計上(※1)	△10		△10	評価差額金の変動	△777		△777	期末残高	23,516		23,516
	有価証券	その他の有価証券	合計																																																						
	外国証券																																																								
期首残高	26,352		26,352																																																						
当期の損益	△10		△10																																																						
損益に計上(※1)	△10		△10																																																						
評価差額金の変動	△2,037		△2,037																																																						
期末残高	24,304		24,304																																																						
	有価証券	その他の有価証券	合計																																																						
	外国証券																																																								
期首残高	24,304		24,304																																																						
当期の損益	△10		△10																																																						
損益に計上(※1)	△10		△10																																																						
評価差額金の変動	△777		△777																																																						
期末残高	23,516		23,516																																																						
ウ.時価の評価プロセスの説明 当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。 時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。	ウ.時価の評価プロセスの説明 当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。 時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。																																																								
エ.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明	エ.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明																																																								

2024年度末	2025年度末
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。 5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は212,058百万円、時価は385,247百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,891百万円です。 6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は467,473百万円です。 7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は727百万円です。なお、それぞれの内訳は次のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は110百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は1百万円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 債権のうち、危険債権額は372百万円です。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は244百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 8. 有形固定資産の減価償却累計額は188,839百万円です。 9. 特別勘定の資産の額は136,390百万円です。なお、負債の額も同額です。 10. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,172百万円、金銭債務の総額は2,471百万円です。 11. 繰延税金資産の総額は197,479百万円、繰延税金負債の総額は216,996百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,752百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金120,533百万円、価格変動準備金54,552百万円及び退職給付引当金13,427百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額209,381百万円です。 当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率△11.0%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△27.1%、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△12.0%であります。 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第	当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。 6. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は210,912百万円、時価は403,030百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,508百万円です。 7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は483,448百万円です。 8. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は566百万円です。なお、それぞれの内訳は次のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は183百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は1百万円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 債権のうち、危険債権額は187百万円です。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権額は196百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 9. 有形固定資産の減価償却累計額は194,196百万円です。 10. 特別勘定の資産の額は132,705百万円です。なお、負債の額も同額です。 11. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,222百万円、金銭債務の総額は6,258百万円です。 12. 繰延税金資産の総額は202,339百万円、繰延税金負債の総額は309,071百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,745百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金124,388百万円、価格変動準備金55,207百万円及び退職給付引当金13,248百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額300,307百万円です。当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率14.3%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△12.9%であります。

2024年度末	2025年度末																																												
13号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率28.0%は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては28.9%に変更されております。この変更により、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債は、それぞれ992百万円の増加及び469百万円の増加となります。また、法人税等調整額は5,738百万円の減少となります。 12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>61,903百万円</td></tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td><td>37,138百万円</td></tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td><td>34,960百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>36百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>64,117百万円</td></tr> </table> 13. 子会社等の株式は64,787百万円であります。 14. 担保に供されている資産の額は、有価証券106,493百万円であります。 また、担保付き債務の額は5,972百万円であります。 15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は40百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は18百万円であります。 16. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は524,380百万円であります。 17. 保険業法第60条の規定により基金を8,000百万円新たに募集いたしました。 18. 基金12,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。 19. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は22,236百万円であります。 20. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>74,720百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,047百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,190百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>340百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△3,793百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>75,506百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	61,903百万円	前期剰余金よりの繰入額	37,138百万円	当期社員配当金支払額	34,960百万円	利息による増加等	36百万円	当期末現在高	64,117百万円	期首における退職給付債務	74,720百万円	勤務費用	3,047百万円	利息費用	1,190百万円	数理計算上の差異の発生額	340百万円	退職給付の支払額	△3,793百万円	期末における退職給付債務	75,506百万円	13. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>64,117百万円</td></tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td><td>46,273百万円</td></tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td><td>38,322百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>258百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>72,326百万円</td></tr> </table> 14. 子会社等の株式は64,787百万円であります。 15. 担保に供されている資産の額は、有価証券108,723百万円であります。 また、担保付き債務の額は6,057百万円であります。 16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は17百万円であります。 17. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は748,014百万円であります。 18. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は16,723百万円であります。 19. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>75,506百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,069百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,205百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△12,736百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△3,598百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>63,446百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	64,117百万円	前期剰余金よりの繰入額	46,273百万円	当期社員配当金支払額	38,322百万円	利息による増加等	258百万円	当期末現在高	72,326百万円	期首における退職給付債務	75,506百万円	勤務費用	3,069百万円	利息費用	1,205百万円	数理計算上の差異の発生額	△12,736百万円	退職給付の支払額	△3,598百万円	期末における退職給付債務	63,446百万円
当期首現在高	61,903百万円																																												
前期剰余金よりの繰入額	37,138百万円																																												
当期社員配当金支払額	34,960百万円																																												
利息による増加等	36百万円																																												
当期末現在高	64,117百万円																																												
期首における退職給付債務	74,720百万円																																												
勤務費用	3,047百万円																																												
利息費用	1,190百万円																																												
数理計算上の差異の発生額	340百万円																																												
退職給付の支払額	△3,793百万円																																												
期末における退職給付債務	75,506百万円																																												
当期首現在高	64,117百万円																																												
前期剰余金よりの繰入額	46,273百万円																																												
当期社員配当金支払額	38,322百万円																																												
利息による増加等	258百万円																																												
当期末現在高	72,326百万円																																												
期首における退職給付債務	75,506百万円																																												
勤務費用	3,069百万円																																												
利息費用	1,205百万円																																												
数理計算上の差異の発生額	△12,736百万円																																												
退職給付の支払額	△3,598百万円																																												
期末における退職給付債務	63,446百万円																																												

2024年度末	2025年度末																																																																																																																																				
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>79,620百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>1,378百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>888百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>763百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△2,328百万円</u></td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td><u>80,322百万円</u></td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>66,718百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td><u>△80,322百万円</u></td></tr> <tr> <td></td><td><u>△13,603百万円</u></td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>8,787百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>21,812百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td><u>5,860百万円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>22,856百万円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>26,836百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td><u>△3,980百万円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>22,856百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,047百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,190百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td><u>△1,378百万円</u></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td><u>△1,474百万円</u></td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>△687百万円</u></td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>697百万円</u></td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>国内株式</td><td>50.5%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>27.2%</td></tr> <tr> <td>国内債券</td><td>8.7%</td></tr> <tr> <td>外国株式</td><td>8.4%</td></tr> <tr> <td>外国債券</td><td>2.9%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td><u>2.2%</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr> </table> 年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が42.8%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は252百万円であります。	期首における年金資産	79,620百万円	期待運用収益	1,378百万円	数理計算上の差異の発生額	888百万円	事業主からの拠出額	763百万円	退職給付の支払額	<u>△2,328百万円</u>	期末における年金資産	<u>80,322百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	66,718百万円	年金資産	<u>△80,322百万円</u>		<u>△13,603百万円</u>	非積立型制度の退職給付債務	8,787百万円	未認識数理計算上の差異	21,812百万円	未認識過去勤務費用	<u>5,860百万円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,856百万円</u>	退職給付引当金	26,836百万円	前払年金費用	<u>△3,980百万円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,856百万円</u>	勤務費用	3,047百万円	利息費用	1,190百万円	期待運用収益	<u>△1,378百万円</u>	数理計算上の差異の費用処理額	<u>△1,474百万円</u>	過去勤務費用の費用処理額	<u>△687百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>697百万円</u>	国内株式	50.5%	生命保険一般勘定	27.2%	国内債券	8.7%	外国株式	8.4%	外国債券	2.9%	共同運用資産	<u>2.2%</u>	合計	<u>100.0%</u>	割引率	1.6%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0%	退職給付信託	0.0%	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>80,322百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>1,377百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>13,049百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>770百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△1,898百万円</u></td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td><u>93,621百万円</u></td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>55,734百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td><u>△93,621百万円</u></td></tr> <tr> <td></td><td><u>△37,887百万円</u></td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>7,712百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>46,143百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td><u>5,172百万円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>21,141百万円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>26,501百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td><u>△5,360百万円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>21,141百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,069百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,205百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td><u>△1,377百万円</u></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td><u>△1,455百万円</u></td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>△687百万円</u></td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>754百万円</u></td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>国内株式</td><td>54.5%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>24.6%</td></tr> <tr> <td>外国株式</td><td>8.3%</td></tr> <tr> <td>国内債券</td><td>8.1%</td></tr> <tr> <td>外国債券</td><td>2.8%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td><u>1.7%</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr> </table> 年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が46.9%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>3.3%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は256百万円であります。	期首における年金資産	80,322百万円	期待運用収益	1,377百万円	数理計算上の差異の発生額	13,049百万円	事業主からの拠出額	770百万円	退職給付の支払額	<u>△1,898百万円</u>	期末における年金資産	<u>93,621百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	55,734百万円	年金資産	<u>△93,621百万円</u>		<u>△37,887百万円</u>	非積立型制度の退職給付債務	7,712百万円	未認識数理計算上の差異	46,143百万円	未認識過去勤務費用	<u>5,172百万円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,141百万円</u>	退職給付引当金	26,501百万円	前払年金費用	<u>△5,360百万円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,141百万円</u>	勤務費用	3,069百万円	利息費用	1,205百万円	期待運用収益	<u>△1,377百万円</u>	数理計算上の差異の費用処理額	<u>△1,455百万円</u>	過去勤務費用の費用処理額	<u>△687百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>754百万円</u>	国内株式	54.5%	生命保険一般勘定	24.6%	外国株式	8.3%	国内債券	8.1%	外国債券	2.8%	共同運用資産	<u>1.7%</u>	合計	<u>100.0%</u>	割引率	3.3%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0%	退職給付信託	0.0%
期首における年金資産	79,620百万円																																																																																																																																				
期待運用収益	1,378百万円																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	888百万円																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	763百万円																																																																																																																																				
退職給付の支払額	<u>△2,328百万円</u>																																																																																																																																				
期末における年金資産	<u>80,322百万円</u>																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	66,718百万円																																																																																																																																				
年金資産	<u>△80,322百万円</u>																																																																																																																																				
	<u>△13,603百万円</u>																																																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	8,787百万円																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	21,812百万円																																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	<u>5,860百万円</u>																																																																																																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,856百万円</u>																																																																																																																																				
退職給付引当金	26,836百万円																																																																																																																																				
前払年金費用	<u>△3,980百万円</u>																																																																																																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,856百万円</u>																																																																																																																																				
勤務費用	3,047百万円																																																																																																																																				
利息費用	1,190百万円																																																																																																																																				
期待運用収益	<u>△1,378百万円</u>																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△1,474百万円</u>																																																																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	<u>△687百万円</u>																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>697百万円</u>																																																																																																																																				
国内株式	50.5%																																																																																																																																				
生命保険一般勘定	27.2%																																																																																																																																				
国内債券	8.7%																																																																																																																																				
外国株式	8.4%																																																																																																																																				
外国債券	2.9%																																																																																																																																				
共同運用資産	<u>2.2%</u>																																																																																																																																				
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																				
割引率	1.6%																																																																																																																																				
長期期待運用収益率																																																																																																																																					
確定給付企業年金	3.0%																																																																																																																																				
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																				
期首における年金資産	80,322百万円																																																																																																																																				
期待運用収益	1,377百万円																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	13,049百万円																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	770百万円																																																																																																																																				
退職給付の支払額	<u>△1,898百万円</u>																																																																																																																																				
期末における年金資産	<u>93,621百万円</u>																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	55,734百万円																																																																																																																																				
年金資産	<u>△93,621百万円</u>																																																																																																																																				
	<u>△37,887百万円</u>																																																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	7,712百万円																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	46,143百万円																																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	<u>5,172百万円</u>																																																																																																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,141百万円</u>																																																																																																																																				
退職給付引当金	26,501百万円																																																																																																																																				
前払年金費用	<u>△5,360百万円</u>																																																																																																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,141百万円</u>																																																																																																																																				
勤務費用	3,069百万円																																																																																																																																				
利息費用	1,205百万円																																																																																																																																				
期待運用収益	<u>△1,377百万円</u>																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△1,455百万円</u>																																																																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	<u>△687百万円</u>																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>754百万円</u>																																																																																																																																				
国内株式	54.5%																																																																																																																																				
生命保険一般勘定	24.6%																																																																																																																																				
外国株式	8.3%																																																																																																																																				
国内債券	8.1%																																																																																																																																				
外国債券	2.8%																																																																																																																																				
共同運用資産	<u>1.7%</u>																																																																																																																																				
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																				
割引率	3.3%																																																																																																																																				
長期期待運用収益率																																																																																																																																					
確定給付企業年金	3.0%																																																																																																																																				
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																				

注記事項(損益計算書)

2024年度末	2025年度末
1. 子会社等との取引による収益の総額は3,494百万円、費用の総額は12,040百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,596百万円、株式等22,372百万円、外国証券31,436百万円であります。 3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券81,611百万円、株式等369百万円、外国証券2,414百万円であります。 4. 有価証券評価損の内訳は、株式等275百万円であります。 5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は39百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。 6. 売買目的有価証券運用損の内訳は、売却損1百万円であります。 7. 金銭の信託運用益には、評価損が0百万円含まれております。 8. 金融派生商品費用には、評価益が1,329百万円含まれております。	1. 子会社等との取引による収益の総額は2,179百万円、費用の総額は12,308百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券5,248百万円、株式等54,435百万円、外国証券86,620百万円、その他908百万円であります。 3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券58,994百万円、株式等2,134百万円、外国証券10,849百万円、その他85百万円であります。 4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券6百万円であります。 5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は39百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。 6. 売買目的有価証券運用損の内訳は、売却損3百万円であります。 7. 金銭の信託運用益には、評価損が0百万円含まれております。 8. 金融派生商品費用には、評価損が714百万円含まれております。

●保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、2025年度の計算書類及びその附属明細書について Moore みらい監査法人の監査を受けており、2026年5月19日付けの監査報告書を受領しております。なお、当誌の財務諸表は、上記の計算書類に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

5. 保険業法に基づく債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110	183
危険債権	372	187
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	244	196
小 計 (対合計比)	727 (0.08)	566 (0.07)
正常債権	942,940	830,949
合 計	943,668	831,515

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	151,015	△ 7,498	151,394	6,684

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	645,682	666,692	21,010	21,010	—	625,104	627,439	2,335	3,380	1,044
公 社 債	645,682	666,692	21,010	21,010	—	625,104	627,439	2,335	3,380	1,044
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	627,193	568,591	△ 58,601	—	58,601	1,334,207	1,058,541	△ 275,666	—	275,666
公 社 債	627,193	568,591	△ 58,601	—	58,601	1,334,207	1,058,541	△ 275,666	—	275,666
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	3,952,840	4,676,064	723,223	911,702	188,478	3,486,290	4,518,631	1,032,341	1,266,739	234,397
公 社 債	1,663,797	1,551,497	△ 112,300	41,982	154,283	1,560,786	1,374,586	△ 186,199	27,932	214,131
株 式	377,840	894,051	516,210	521,429	5,218	399,437	1,220,076	820,639	822,213	1,574
外 国 証 券	1,759,222	2,035,649	276,427	302,858	26,431	1,386,536	1,731,487	344,950	362,832	17,881
公 社 債	1,315,509	1,406,359	90,849	111,631	20,781	894,826	951,930	57,103	69,528	12,425
株 式 等	443,712	629,290	185,577	191,226	5,649	491,710	779,557	287,847	293,303	5,456
そ の 他 の 証 券	151,979	194,865	42,886	45,431	2,545	139,529	192,481	52,951	53,761	810
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,225,715	5,911,347	685,632	932,713	247,080	5,445,602	6,204,612	759,010	1,270,119	511,109
公 社 債	2,936,672	2,786,781	△ 149,891	62,993	212,884	3,520,098	3,060,567	△ 459,530	31,313	490,843
株 式	377,840	894,051	516,210	521,429	5,218	399,437	1,220,076	820,639	822,213	1,574
外 国 証 券	1,759,222	2,035,649	276,427	302,858	26,431	1,386,536	1,731,487	344,950	362,832	17,881
公 社 債	1,315,509	1,406,359	90,849	111,631	20,781	894,826	951,930	57,103	69,528	12,425
株 式 等	443,712	629,290	185,577	191,226	5,649	491,710	779,557	287,847	293,303	5,456
そ の 他 の 証 券	151,979	194,865	42,886	45,431	2,545	139,529	192,481	52,951	53,761	810
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を 超 え る も の	645,682	666,692	21,010	357,327	360,708	3,380
公 社 債	645,682	666,692	21,010	357,327	360,708	3,380
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を 超 え な い も の	—	—	—	267,776	266,731	△ 1,044
公 社 債	—	—	—	267,776	266,731	△ 1,044
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を 超 え る も の	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を 超 え な い も の	627,193	568,591	△ 58,601	1,334,207	1,058,541	△ 275,666
公 社 債	627,193	568,591	△ 58,601	1,334,207	1,058,541	△ 275,666
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計 上 額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,419,174	3,330,877	911,702	1,879,106	3,145,845	1,266,739
公 社 債	785,897	827,880	41,982	334,612	362,545	27,932
株 式	334,237	855,666	521,429	385,802	1,208,015	822,213
外 国 証 券	1,190,445	1,493,303	302,858	1,032,972	1,395,804	362,832
公 社 債	809,607	921,238	111,631	588,218	657,747	69,528
株 式 等	380,838	572,065	191,226	444,754	738,057	293,303
そ の 他 の 証 券	108,594	154,026	45,431	125,718	179,479	53,761
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,533,665	1,345,186	△ 188,478	1,607,184	1,372,786	△ 234,397
公 社 債	877,899	723,616	△ 154,283	1,226,173	1,012,041	△ 214,131
株 式	43,603	38,384	△ 5,218	13,634	12,060	△ 1,574
外 国 証 券	568,777	542,345	△ 26,431	353,564	335,682	△ 17,881
公 社 債	505,902	485,120	△ 20,781	306,608	294,183	△ 12,425
株 式 等	62,874	57,224	△ 5,649	46,955	41,499	△ 5,456
そ の 他 の 証 券	43,385	40,839	△ 2,545	13,811	13,001	△ 810
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

- 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子会社・関連会社株式	64,787	64,787
その他の有価証券	54,333	73,734
国内株式	5,668	5,633
外国株式	—	—
その他の他	48,665	68,101
合 計	119,120	138,521

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2024年度末6,400百万円、2025年度末11,852百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

責任準備金対応債券について

当社では、保険種類・資産運用方針等により設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分し、所定の要件を満たしていることを定期的に常勤取締役会が確認しています。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

○個人保険及び個人年金保険のうち次の保険契約

- ・1983年4月から1993年3月に締結された終身保険のうち保険料払込満了後の契約(払済保険又は延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)においては、当年度末の年齢が75歳以下の契約
- ・1981年5月から1993年3月に締結された個人年金保険のうち年金支払開始後の契約(妻年金保険買増特約及び確定年金を除く)においては、当年度末の年齢が70歳以下の契約
- ・1996年4月2日から2013年4月1日に締結された終身保険、積立型介護保険及び新積立型介護保険契約(延長保険に変更した契約及び2003年8月1日から2013年4月1日に締結した終身保険(一時払契約)を除く)
- ・2001年4月2日以降に締結された個人年金保険契約(災害死亡給付金付個人年金保険(一時払契約)を除く)

○団体年金保険契約(有期利率保証型確定拠出年金保険契約を除く)

(2)金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差 損 益			貸借対照表計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	23,812	23,812	—	—	—	25,317	25,317	—	—	—

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	
運用目的の金銭の信託	22,812	△0		24,317	△0	

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

定性的情報

①取引の内容

当社が運用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

金利関係：金利スワップ取引、金利スワップション取引
通貨関係：先物為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

株式関係：株価指数先物取引、株式先渡取引、株式オプション取引

債券関係：債券先物取引、債券オプション取引

②取組方針

当社は、原則として、保有する現物資産等が抱えるリスクをヘッジする為にデリバティブ取引を活用しています。

③利用目的

当社は、ポートフォリオの市場リスク(金利・株式・為替などの変動により損失を被るリスク)をヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

④リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引には、市場リスクや信用リスク(取引相手の破綻などにより

契約不履行に陥るリスク)がありますが、利用目的から、市場リスクについては限定的であるとともに、信用リスクについても、取引所を通じた取引や信用度の高い取引先を選別した店頭取引により大きなものにはならないと認識しています。

⑤リスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理規程においてデリバティブ取引の種類ごとにポジション制限を定め、デリバティブ取引の利用がヘッジを目的としたものになっているか、投融資執行部門から独立した資産運用リスク管理部門が日々モニタリングを行っています。また、デリバティブ取引の市場リスク量については、保有する現物資産等のリスク量と合わせて定量的に把握・分析し、資産運用リスク管理委員会が厳正に管理しています。

⑥定量的情報に関する補足説明

定量的情報に示される契約額などに対応する現物資産等の残高を比較することで、デリバティブ取引に係るおおよそのリスク低減効果を把握することができます。なお、デリバティブ取引は市場リスクをヘッジする目的で利用していることから、その差損益については、保有する現物資産等の差損益と合わせて見る必要があります。

定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2024年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	300	—	—	—	300
合計	—	300	—	—	—	300
2025年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△414	—	—	—	△414
合計	—	△414	—	—	—	△414

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	21,975	—	21,743	231	27,218	—	27,556	△ 337
	(豪ドル)	8,979	—	8,786	192	15,192	—	15,475	△ 282
	(米ドル)	11,111	—	11,021	89	8,254	—	8,329	△ 75
	(英ポンド)	1,884	—	1,934	△ 50	2,120	—	2,107	13
	(ユーロ)	—	—	—	—	1,651	—	1,644	6
	買 建	—	—	—	—	132	—	131	△ 0
	(米ドル)	—	—	—	—	123	—	122	△ 0
	(カナダドル)	—	—	—	—	9	—	9	△ 0
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	70,760	—	—	—	12,375	—	—	—
	(1,124)	—	1,192	68	(182)	—	106	△ 76	
(米ドル)	70,760	—	—	—	12,375	—	—	—	
	(1,124)	—	1,192	68	(182)	—	106	△ 76	
合 計				300				△ 414	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

○債券関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

○通貨関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

○株式関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

○債券関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

7. 株式の保有状況

(1) 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、創業以来、相互会社形態を堅持する日本で唯一の生命保険会社として、「ご契約者の利益擁護」という経営理念のもと、「配当還元のさらなる充実を通じて、お客さまの実質的な保険料負担の軽減を図ること」を使命と考え、生命保険の負債特性を踏まえた円金利資産によるALM運用を柱としつつ、強固な自己資本を裏付けとしたリスクテイクにより、エクイティ資産などへの分散投資を行い、高水準の運用収益の確保に努めております。

この方針の下、分散投資の一環として許容されるリスクの範囲内で株式投資を行っており、保険取引等を所管する部門から独立した有価証券投資の所管部門が、すべての投資株式について純投資の観点から投資判断を行い、純投資目的で保有しております。

こうした投資株式のなかには、当社と関係の歴史があり、このもとで醸成された信頼をベースに相互に様々な取引が行われ、有形・無形の価値を生み出している投資先企業があります。こうした取引のなかには、保険取引がある場合もあり、保険市場における公正な競争の観点で懸念を招く可能性があります。こうしたことを踏まえ、当社は、団体保険分野における保険取引等があり、かつ持株比率が1%以上の投資株式については、純投資目的のみならず、その他の目的も併せ持つ政策保有株式と定義し、これらを開示することで透明性の確保に努めております。

(2) 政策保有株式(純投資目的に加え、その他の目的も有する投資株式)

① 保有の合理性を検証する方法および個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資以外の目的も併せ持つ政策保有株式のうち上場株式については、社外委員を委員長とするスチュワードシップ委員会において、当該企業との関係の歴史等を踏まえた定性評価、および保険取引等に基づく定量評価、ならびにスチュワードシップ活動における経営陣との対話内容など、純投資以外の観点で分析を行っております。

同委員会における分析結果に基づき、取締役会において、少なくとも年1回、個別銘柄ごとに、当該企業との関係性を通じて生み出される有形・無形の価値が、当社グループの中長期的な成長や収益力の向上に資するか、およびスチュワードシップ活動を通じ、中長期的な企業価値の向上を促すことで機関投資家としての責務を果たしているか、との観点から純投資以外の目的も併せ持つ政策保有株式としての保有の意義および合理性を検証しております。その結果、意義および合理性が認められない場合は、一部売却を行い、持株比率を1%未満まで引き下げることを検討します。

なお、上記検証を経て、純投資以外の目的も併せ持つ政策保有株式として保有する意義および合理性が認められた投資株式であっても、有価証券投資の所管部門が純投資の観点から売却が適当と判断する場合には、これを妨げるものではありません。

② 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	22	4,130
非上場株式以外の株式	29	340,108

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価額の 合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	—	株式分割による株式数の増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価額の 合計額 (百万円)
非上場株式	1	41
非上場株式以外の株式	1	270

(3)政策保有株式(非上場株式を除く)の明細 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 ^(注1) および株式数が増加した理由
	株式数(千株)	株式数(千株)	
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
株式会社レゾナック・ホールディングス	4,516	4,516	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との長期にわたる関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	44,273	13,396	
全国保証株式会社	12,400	12,400	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	38,948	36,735	
清水建設株式会社	13,552	13,552	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	37,572	17,936	
東京瓦斯株式会社	3,736	3,736	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との長期にわたる関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	27,710	17,795	
日本精工株式会社	22,400	22,400	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との長期にわたる関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	24,360	14,291	
東洋製罐グループホールディングス株式会社	5,600	5,600	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との長期にわたる関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	19,807	13,692	
株式会社サンリオ	18,045	3,609	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。なお、同社は2026年3月31日を基準日として、1株を5株とする株式分割を行っております。
	17,669	24,793	
東武鉄道株式会社	5,235	5,235	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との長期にわたる関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	14,924	13,353	
日清紡ホールディングス株式会社	9,000	9,000	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との長期にわたる関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	12,955	8,189	
富士急行株式会社	4,862	4,862	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との長期にわたる関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	11,824	10,920	
SWCC株式会社	892	892	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との長期にわたる関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	10,744	5,523	
株式会社ニチレイ	5,360	5,360	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	10,556	9,527	
電源開発株式会社	2,425	2,425	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	10,506	6,142	
株式会社帝国ホテル	5,252	5,252	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との長期にわたる関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	8,198	4,695	
日本信号株式会社	4,793	4,793	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との長期にわたる関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	7,668	4,289	

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 ^(注1) および株式数が増加した理由
	株式数（千株）	株式数（千株）	
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
京王電鉄株式会社	9,590	1,918	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との長期にわたる関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。なお、同社は2026年3月31日を基準日として、1株を5株とする株式分割を行っております。
	7,396	7,301	
日機装株式会社	1,700	1,700	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	4,221	2,167	
JBCCホールディングス株式会社	2,738	2,738	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	3,270	3,015	
株式会社山梨中央銀行	600	600	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との長期にわたる関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	3,114	1,294	
株式会社岡三証券グループ	2,500	2,500	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	2,052	1,657	
品川リフラ株式会社	1,000	1,000	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との長期にわたる関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	2,036	1,694	
大崎電気工業株式会社	1,104	1,104	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	1,843	887	
株式会社松屋	800	800	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	1,447	851	
大日本塗料株式会社	800	1,000	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との長期にわたる関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	978	1,165	
第一カッター興業株式会社	400	400	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	587	552	
株式会社東京會館	100	100	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との長期にわたる関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	489	396	
株式会社共和電業	650	650	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	453	305	
株式会社ハイマックス	336	336	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	396	427	
シグマ光機株式会社	200	200	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、同社との関係性のもとで得られる有形・無形の価値を重視し、保有しております。当社では経営陣との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	368	276	

(注1) 定量的な保有効果については、個別取引等の守秘性の観点から記載しておりません。

(注2) 上記の貸借対照表計上額は、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由
	株式数（千株）	株式数（千株）	
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
東京瓦斯株式会社	748	748	従業員の退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を留保しています。政策保有株式に係る議決権の行使については、当社の定める「議決権行使についての方針（一般勘定）」に基づき、他の保有株式とは区別せず行っております。
	5,550	3,564	
東武鉄道株式会社	1,164	1,164	従業員の退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を留保しています。政策保有株式に係る議決権の行使については、当社の定める「議決権行使についての方針（一般勘定）」に基づき、他の保有株式とは区別せず行っております。
	3,319	2,969	
富士急行株式会社	450	450	従業員の退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を留保しています。政策保有株式に係る議決権の行使については、当社の定める「議決権行使についての方針（一般勘定）」に基づき、他の保有株式とは区別せず行っております。
	1,094	1,010	
電源開発株式会社	600	600	従業員の退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を留保しています。政策保有株式に係る議決権の行使については、当社の定める「議決権行使についての方針（一般勘定）」に基づき、他の保有株式とは区別せず行っております。
	2,598	1,519	
日本信号株式会社	730	730	従業員の退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を留保しています。政策保有株式に係る議決権の行使については、当社の定める「議決権行使についての方針（一般勘定）」に基づき、他の保有株式とは区別せず行っております。
	1,168	653	

(注) 上記の貸借対照表計上額は、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(4)保有目的を純投資目的に限定する投資株式

	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	62	1,502	62	1,507
非上場株式以外の株式	257	1,182,172	282	1,023,220

	当事業年度			
	受取配当金の 合計額（百万円）	売却損益の 合計額（百万円）	評価損益の合計額	
			含み損益の合計額 （百万円）	減損処理の合計額 （百万円）
非上場株式	29	—	—	—
非上場株式以外の株式	27,951	63,703	741,904	—

8. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
基礎利益	104,696	103,797
キャピタル収益	59,613	159,968
金銭の信託運用益	139	1,325
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	56,405	147,213
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	2,033
その他キャピタル収益	3,068	9,396
キャピタル費用	86,840	88,815
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	1	3
有価証券売却損	84,395	72,064
有価証券評価損	275	6
金融派生商品費用	1,657	3,938
為替差損	510	—
その他キャピタル費用	—	12,802
キャピタル損益	△ 27,227	71,153
キャピタル損益含み基礎利益	77,469	174,950
臨時収益	118	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	118	—
その他臨時収益	—	0
臨時費用	21,722	19,361
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	11,010	10,129
個別貸倒引当金繰入額	—	17
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	10,711	9,215
臨時損益	△ 21,604	△ 19,361
経常利益	55,865	155,589

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
基礎利益	△ 2,893	3,591
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	175	185
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	△ 56	△ 1,295
有価証券償還損益のうち為替変動部分	△ 3,011	△ 5,748
その他運用収益中のキャピタル収益	△ 0	△ 2,351
その他運用費用中の債権流動化に伴う損失等	—	12,802
再保険に関する損益	—	△ 0
その他キャピタル収益	3,068	9,396
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	56	1,295
有価証券償還損益のうち為替変動部分	3,011	5,748
その他運用収益中のキャピタル収益	0	2,351
その他キャピタル費用	—	12,802
その他運用費用中の債権流動化に伴う損失等	—	12,802
その他臨時収益	—	0
再保険に関する損益	—	0
その他臨時費用	10,711	9,215
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金の繰入額	10,711	9,215

基礎利益の内訳(三利源)

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
基礎利益	1,046	1,037
費差	△ 309	△ 426
危険差	501	387
利差	854	1,076

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1. 保有契約高及び新契約高

(1)保有契約高 (単位：件、百万円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,094,857	98.9	21,224,814	97.9	3,096,159	100.0	21,105,534	99.4
個 人 年 金 保 険	542,096	100.6	2,086,910	100.8	537,769	99.2	2,062,867	98.8
個人保険＋個人年金保険	3,636,953	99.1	23,311,725	98.1	3,633,928	99.9	23,168,402	99.4
団 体 保 険	—	—	17,448,244	100.3	—	—	17,481,326	100.2
団 体 年 金 保 険	—	—	2,322,865	99.7	—	—	2,352,649	101.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2)新契約高 (単位：件、百万円、%)

区 分		新契約＋転換による純増加					
		件 数		金 額			
				前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加
2024年度	個 人 保 険	317,771	93.4	1,104,104	96.0	1,068,869	35,235
	個 人 年 金 保 険	39,262	661.9	146,711	889.5	147,861	△ 1,150
	個人保険＋個人年金保険	357,033	103.1	1,250,815	107.2	1,216,731	34,084
	団 体 保 険	—	—	8,982	10.9	8,982	—
	団 体 年 金 保 険	—	—	22	211.5	22	—
2025年度	個 人 保 険	321,046	101.0	1,315,877	119.2	1,287,364	28,513
	個 人 年 金 保 険	27,852	70.9	100,453	68.5	101,282	△ 829
	個人保険＋個人年金保険	348,898	97.7	1,416,331	113.2	1,388,647	27,684
	団 体 保 険	—	—	12,079	134.5	12,079	—
	団 体 年 金 保 険	—	—	259	1,160.4	259	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

2. 個人保険及び個人年金保険の年換算保険料(保険種類別)

(1) 新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	2024年度			2025年度		
		平準払	一時払		平準払	一時払
合 計	15,915	15,915	△0	17,624	13,610	4,014
第一分野（除く個人年金）	5,474	5,475	△0	8,361	4,355	4,006
終身保険（定額）	178	178	△0	4,275	268	4,007
利率変動型終身保険	—	—	—	—	—	—
養老保険（定額）	1,990	1,990	—	998	998	—
定期保険	1,859	1,860	△0	2,018	2,018	△0
こども保険・学資保険	1,447	1,447	—	1,070	1,070	—
変額保険	—	—	—	—	—	—
その他の個人保険	△0	△0	—	△0	△0	△0
第三分野	6,439	6,439	△0	6,483	6,475	7
医療保険	4,774	4,774	—	4,609	4,609	—
介護保険	148	148	△0	184	184	△0
就業不能保険	864	864	—	940	940	—
がん保険	328	328	—	359	359	—
その他の個人保険	324	324	△0	389	381	7
うち保険期間が終身のもの	99	99	△0	129	121	7
個人年金	4,000	4,000	△0	2,779	2,779	—
個人年金（定額）	4,000	4,000	△0	2,779	2,779	—
うちトンチン年金	—	—	—	—	—	—
個人年金（変額）	—	—	—	—	—	—
利率変動型個人年金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 第三分野には、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約の年換算保険料を計上し、「平準払」には左記以外の契約の年換算保険料を計上しています。
4. 転換による純増加を含んでいます。
5. 本表に記載の数値はすべて本邦通貨によるものです。

(2) 保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	2024年度末				2025年度末			
		平準払	一時払	その他		平準払	一時払	その他
合 計	360,149	268,677	10,808	80,663	359,555	264,871	13,838	80,844
第一分野（除く個人年金）	140,292	117,736	8,831	13,723	140,056	113,216	12,204	14,635
終身保険（定額）	22,758	8,550	8,134	6,073	25,930	8,260	11,637	6,033
利率変動型終身保険	—	—	—	—	—	—	—	—
養老保険（定額）	9,799	8,943	43	813	9,513	8,548	32	931
定期保険	57,570	55,341	23	2,204	55,993	53,670	17	2,305
こども保険・学資保険	50,147	44,887	629	4,629	48,605	42,726	516	5,362
変額保険	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の個人保険	16	13	0	2	13	11	—	2
第三分野	117,111	112,587	161	4,362	118,056	113,238	156	4,661
医療保険	69,094	66,433	87	2,572	70,402	67,626	78	2,696
介護保険	10,504	9,443	64	996	10,315	9,152	62	1,100
就業不能保険	9,862	9,727	—	135	10,226	10,073	—	152
がん保険	11,751	11,239	2	509	11,656	11,095	2	559
その他の個人保険	15,897	15,743	5	148	15,455	15,290	13	151
うち保険期間が終身のもの	12,139	11,410	64	664	11,833	11,055	69	708
個人年金	102,745	38,353	1,816	62,576	101,442	38,417	1,477	61,547
個人年金（定額）	102,745	38,353	1,816	62,576	101,442	38,417	1,477	61,547
うちトンチン年金	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金（変額）	—	—	—	—	—	—	—	—
利率変動型個人年金	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 第三分野には、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約(現時点で年金開始している保有契約は除く。)の年換算保険料を計上し、「平準払」には現時点において、保険料を払込中の契約の年換算保険料を計上しています。
- 「その他」には上記以外の契約(払済契約、延長契約、年金開始後契約、保険料払込を免除された契約等)の年換算保険料を計上しています。
4. 本表に記載の数値はすべて本邦通貨によるものです。

3.商品別新契約・年度末保有契約高

(単位:件、百万円、%)

区 分		新 契 約				保 有 契 約			
		件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率
個人保険	終身保険	(24,814) 24,814	(7.7) 7.7	(70,353) 70,353	(2.5) 2.5	229,009	7.4	950,076	4.5
	一時払退職後終身保険	—	—	—	—	1,295	0.0	7,431	0.0
	定期付終身保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	13,612	0.4	198,302	0.9
	定期保険	661	0.2	13,305	0.5	13,802	0.4	223,568	1.1
	定期保険<低払戻金型>	—	—	—	—	515	0.0	11,663	0.1
	医療保険	145,282	45.3	—	—	1,321,095	42.7	78,421	0.4
	家族定期特約	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	3,455	0.1	13,537	0.1
	教育資金保障特約	—	—	—	—	1,064	0.0	5,024	0.0
	死亡保険計	(170,757) 170,757	(53.2) 53.2	(83,658) 83,658	(2.9) 2.9	1,579,328	51.0	1,488,025	7.1
	特約組立型総合保険	(136,549) 55,965	(42.5) 17.4	(2,727,519) 1,171,135	(95.9) 41.2	909,184	29.4	17,508,798	83.0
	積立型介護保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	29,088	0.9	41,654	0.2
	定期付積立型介護保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	57,437	1.9	892,635	4.2
	介護保障保険	—	—	—	—	6,623	0.2	31,605	0.1
	介護保障定期保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	3,711	0.1	14,350	0.1
	養老保険	(2,676) 2,676	(0.8) 0.8	(8,184) 8,184	(0.3) 0.3	26,324	0.9	81,027	0.4
	定期付養老保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	2,595	0.1	27,590	0.1
	マイホーム保険	—	—	—	—	253	0.0	183	0.0
	生存給付金付定期保険	—	—	—	—	1,636	0.1	11,202	0.1
	介護保障定期特約<妻型>	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	3,046	0.1	10,938	0.1
	生死混合保険計	(139,225) 58,641	(43.4) 18.3	(2,735,704) 1,179,319	(96.2) 41.5	1,036,851	33.5	18,619,985	88.2
	学資保険	11,064	3.4	24,386	0.9	479,980	15.5	996,357	4.7
	生存給付金付新傷害特約	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	527	0.0	288	0.0
	女性疾病特約	—	—	—	—	3,278	0.1	877	0.0
	生存保険計	(11,064) 11,064	(3.4) 3.4	(24,386) 24,386	(0.9) 0.9	479,980	15.5	997,523	4.7
	個人保険計	(321,046) 240,462	(100.0) 74.9	(2,843,748) 1,287,364	(100.0) 45.3	3,096,159	100.0	21,105,534	100.0

(単位：件、百万円)

区 分		新 契 約		保 有 契 約	
		件 数	金 額	件 数	金 額
個人年金保険	個 人 年 金 保 険	—	—	342,075	1,467,407
	災 害 給 付 金 付 個 人 年 金 保 険	27,852	101,282	194,230	582,703
	収 入 保 障 年 金	—	—	335	2,610
	就 業 不 能 年 金	—	—	417	1,803
	介 護 収 入 保 障 年 金	—	—	88	194
	介 護 年 金	—	—	70	—
	介 護 終 身 年 金	—	—	82	971
	年 金 特 約	—	—	472	7,175
個 人 年 金 保 険 計		27,852	101,282	537,769	2,062,867
団体保険	団 体 定 期 保 険	8,681	294	5,624,401	2,525,520
	総 合 福 祉 団 体 定 期 保 険	3,617	4,887	1,907,105	2,433,282
	団 体 信 用 生 命 保 険	100,246	6,897	10,060,028	12,497,252
	心 身 障 害 者 扶 養 者 生 命 保 険	—	—	33,432	23,900
	年 金 払 特 約	—	—	4,088	1,370
	団 体 保 険 計	112,544	12,079	17,595,622	17,481,326
団体年金保険	確 定 給 付 企 業 年 金 保 険	—	214	—	767,408
	新 企 業 年 金 保 険	—	39	4,407,524	176,150
	抛 出 型 企 業 年 金 保 険	—	—	2,079,172	1,040,407
	確 定 抛 出 年 金 保 険	—	5	—	43,820
	厚 生 年 金 基 金 保 険	—	—	229,419	195,731
	団 体 生 存 保 険	—	—	—	129,132
団 体 年 金 保 険 計		—	259	6,716,115	2,352,649
財形保険	財 形 貯 蓄 保 険	—	—	5,936	24,484
	財 形 住 宅 貯 蓄 積 立 保 険	—	—	473	1,820
	財 形 給 付 金 保 険	—	—	175	5
	財 形 保 険 計	—	—	6,584	26,310
財形年金保険	財 形 年 金 保 険	—	—	94	176
	財 形 年 金 積 立 保 険	—	—	2,462	5,720
	財 形 年 金 保 険 計	—	—	2,556	5,896
団 体 医 療 保 障 保 険		3,427	6	141,599	85
団 体 就 業 不 能 保 障 保 険		—	—	6,426	100

(注) 1. 新契約上段の()内は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 家族定期特約、教育資金保障特約、介護保障定期保険特約<妻型>、生存給付金付新傷害特約、女性疾病特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。

3. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、団体医療保障保険、団体就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

4. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものを表します。

5. 団体保険(年金払特約)、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(財形年金積立保険については責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

6. 団体年金保険、財形保険、財形年金積立保険の新契約金額は第1回収入保険料、保有金額は責任準備金を表します。

7. 団体医療保障保険の金額は、入院給付日額を表します。

8. 団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表します。

保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率(金額)

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
個人保険	△ 1.4	0.3
個人年金保険	△ 0.1	△ 0.6
団体保険	0.3	0.2
団体年金保険	△ 0.3	1.3

- (注) 1. 個人保険、個人年金保険については、保有契約年換算保険料に基づく増加率を記載しています。なお、個人年金保険については、年金開始前の契約により算出しました。
2. 団体保険、団体年金保険については、保有契約高に基づく増加率を記載しています。

2. 対年始、解約失効率

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
個人保険	5.5	5.0
個人年金保険	3.1	2.9
団体保険	2.3	2.3

- (注) 1. 解約失効率は、(解約 + 失効 - 復活 + 減額 - 増額) / 年始保有で計算しました。
2. 個人年金保険については、年金開始前の契約により算出しました。

3. 個人保険死亡率(件数率・金額率)

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
件 数 率	3.49	3.51
金 額 率	2.24	2.23

- (注) 死亡率は、死亡 / {(年始保有 + 年末保有 + 死亡) / 2} で計算しました。

5. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2024年度	2025年度
100.0	100.0

4. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2024年度	2025年度
4	4

6. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2024年度	2025年度
A A +	66.4	68.7
A A	9.0	8.4
A A -	24.6	22.9

- (注) 格付は各事業年度末時点におけるスタンダード&プアーズ社による保険財務力格付であります。

7. 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2024年度	2025年度
11	5

8. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2024年度	2025年度
第三分野発生率	39.1	40.0
医療 (疾病)	40.9	42.1
がん	29.8	31.8
介護	21.6	24.3
その他	43.9	43.5

- (注) 1. 各給付事由区分は以下を対象としております。
①医療 (疾病)：医療保険、終身医療給付保険の疾病入院部分及び手術部分
②がん：がん特約、家族がん特約
③介護：介護保障に対して給付を行う主契約及び特約
④その他：①～③以外の医療保障、生前保障等に対して給付を行う主契約及び特約、災害死亡給付が組み込まれている主契約及び特約の災害死亡給付部分
2. 発生率は以下の算式により算出しております。
{保険金・給付金等の支払額 + 対応する支払備金繰入額 + 保険金・給付金支払に係る事業費等} ÷ {(年度始保有契約年換算保険料 + 年度末保有契約年換算保険料) / 2}
3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。
4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金・給付金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

経理に関する指標等

1. 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	9,185	8,626
	災 害 保 険 金	42	53
	高 度 障 害 保 険 金	1,391	1,214
	満 期 保 険 金	36	40
	そ の 他	1,758	1,804
	小 計	12,414	11,739
年 金		2,094	1,945
給 付 金		8,945	9,223
解 約 返 戻 金		1,054	793
保 険 金 据 置 支 払 金		109	86
そ の 他 共 計		24,893	24,098

2. 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
責 任 危 険 準 備 金 (除 金)	個 人 保 険	1,945,189	2,022,830
	(一 般 勘 定)	(1,945,189)	(2,022,830)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	個 人 年 金 保 険	1,334,202	1,314,723
	(一 般 勘 定)	(1,334,202)	(1,314,723)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	団 体 保 険	13,138	13,374
	(一 般 勘 定)	(13,138)	(13,374)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	団 体 年 金 保 険	2,322,865	2,352,649
	(一 般 勘 定)	(2,187,663)	(2,220,750)
	(特 別 勘 定)	(135,201)	(131,899)
	そ の 他	34,084	32,238
	(一 般 勘 定)	(34,084)	(32,238)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	小 計	5,649,479	5,735,817
	(一 般 勘 定)	(5,514,277)	(5,603,917)
	(特 別 勘 定)	(135,201)	(131,899)
危 険 準 備 金		219,910	230,040
合 計		5,869,389	5,965,857
(一 般 勘 定)		(5,734,188)	(5,833,957)
(特 別 勘 定)		(135,201)	(131,899)

3. 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2024年度末	5,611,351	38,128	—	219,910	5,869,389
2025年度末	5,701,365	34,451	—	230,040	5,965,857

4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

		2024年度末	2025年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する、実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位: 百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	156	4.00
1981～1985年度	46,885	1.00～5.50
1986～1990年度	484,145	1.00～5.50
1991～1995年度	612,045	1.00～5.50
1996～2000年度	256,777	2.00～3.10
2001～2005年度	232,090	1.00～1.65
2006～2010年度	365,996	1.25～1.65
2011年度	115,152	1.30～1.65
2012年度	117,616	1.20～1.65
2013年度	108,753	0.65～1.35
2014年度	107,099	0.65～1.35
2015年度	121,154	0.60～1.65
2016年度	124,216	0.60～1.65
2017年度	81,758	0.25～1.65
2018年度	64,320	0.25～1.35
2019年度	66,321	0.25～1.35
2020年度	58,420	0.25～1.35
2021年度	63,365	0.25～1.35
2022年度	55,762	0.25～0.40
2023年度	60,989	0.25～0.40
2024年度	70,709	0.25～0.40
2025年度	123,814	0.25～1.50

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3. 本表に記載の数値はすべて本邦通貨によるものです。

※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています。

5. 第三分野保険の責任準備金の十分性の確認について

(保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認〈第三分野保険に係るものに限る〉の合理性および妥当性)

第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

医療保険などの第三分野保険は、医療政策などの外的要因によって当初の想定より保険金等の支払いが増加する可能性があるなど、過去のトレンドからは予測困難な不確実性を内在しています。

このような第三分野保険の特性を踏まえて、当社では第三分野保険について、実績の保険事故発生率が、あらかじめ設定した保険事故発生率の範囲内となっていることを悪化の兆候の有無を含めて定期的に検証しており、問題があれば当該商品の販売を停止し計算基礎率を見直す態勢となっております。また、法令および社内規程で定められた第三分野保険に係るストレステスト・負債十分性テストを実施し、責任準備金の積立必要額を適切に算出しております。

ストレステスト・負債十分性テストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性

第三分野保険に係るストレステスト・負債十分性テストに使用する保有契約高、契約区分、使用する数理モデルおよび危険発生率などについては、法令および社内規程に則って設定しております。また、危険発生率については、年齢構成の変化を踏まえたうえで将来の不確実性を織り込むなど合理的なものとなっており、その水準は当社の実績からみて妥当なものとなっております。

テストの結果

2025年度末は、ストレステストにもとづく危険準備金を703百万円、負債十分性テストにもとづく追加責任準備金を102百万円積み立てております。

第三分野保険に係るストレステスト・負債十分性テストとは

保険事故発生率の不確実性を踏まえたうえで、第三分野保険の責任準備金の十分性を確認するための仕組みが第三分野保険に係るストレステストと負債十分性テストです。

第三分野保険に係るストレステストとは、保険金等の支払いの悪化を反映したうえで、あらかじめ設定した保険事故発生率の十分性を確認するものです。あらかじめ設定した保険事故発生率によって通常想定される範囲を超えた悪化を賄えない場合には危険準備金を積み立て、さらに通常想定される範囲内の悪化も賄えない場合には負債十分性テストを実施します。

負債十分性テストとは、保険金等の支払いの悪化を反映し、収入支出全体の動向を踏まえて保険料積立金の十分性を確認するものであり、テストの結果、十分でない場合には追加責任準備金を積み立てます。

6. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約はありません。

7. 社員配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合 計
2024年度	当 期 首 現 在 高	57,781	1,722	1,816	267	310	5	61,903
	前 期 剰 余 金 からの 繰 入	11,908	317	16,973	7,838	△ 0	101	37,138
	利 息 に よ る 増 加	34	1	0	—	0	—	36
	配 当 金 支 払 に よ る 減 少	9,078	272	17,786	7,688	33	100	34,960
	そ の 他 の 増 減	—	—	—	—	—	—	—
2025年度	当 期 末 現 在 高	60,646 (51,942)	1,768 (1,472)	1,002 (333)	417 (—)	276 (275)	6 (—)	64,117 (54,024)
	当 期 首 現 在 高	60,646	1,768	1,002	417	276	6	64,117
	前 期 剰 余 金 からの 繰 入	16,124	1,578	18,384	9,963	124	97	46,273
	利 息 に よ る 増 加	246	9	1	—	1	—	258
	配 当 金 支 払 に よ る 減 少	9,893	547	17,892	9,837	55	96	38,322
2025年度	そ の 他 の 増 減	—	—	—	—	—	—	—
	当 期 末 現 在 高	67,123 (55,543)	2,808 (1,836)	1,496 (330)	543 (—)	346 (335)	8 (—)	72,326 (58,044)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

8. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
2024年度	貸倒引当金			
	一 般 貸 倒 引 当 金	330	267	△ 62
	個 別 貸 倒 引 当 金	373	240	△ 132
	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—
	退 職 給 付 引 当 金	26,701	26,836	135
2025年度	価 格 変 動 準 備 金	180,566	188,566	8,000
	貸倒引当金			
	一 般 貸 倒 引 当 金	267	355	87
	個 別 貸 倒 引 当 金	240	252	11
	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—
2025年度	退 職 給 付 引 当 金	26,836	26,501	△ 335
	価 格 変 動 準 備 金	188,566	190,830	2,263

(注) 計上の理由及び算定方法については、注記事項(貸借対照表)に記載しています。

9. 特定海外債権引当勘定の状況

2024年度末及び2025年度末において、対象債権額、純繰入額及び引当残高はありません。

10. 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
個人保険 (うち一時払)	253,314 (4,449)	319,456 (75,513)
個人年金保険 (うち一時払)	40,205 (312)	40,694 (454)
団体保険	48,425	49,325
団体年金保険	142,155	155,670
その他の共計	487,088	567,893

11. 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2025年度 合 計	2024年度 合 計
死亡保険金	32,425	91	20,572	—	—	0	53,088	53,724
災害保険金	199	—	35	—	—	—	234	238
高度障害保険金	1,036	—	1,586	—	—	—	2,623	2,574
満期保険金	15,766	—	—	6,709	304	—	22,780	32,518
その他	2,120	8	2,685	—	—	—	4,814	4,369
合 計	51,548	99	24,880	6,709	304	0	83,542	93,425

12. 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2025年度 合 計	2024年度 合 計
9,697	86,307	229	55,182	557	—	151,974	154,098

13. 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2025年度 合 計	2024年度 合 計
死亡給付金	239	1,794	—	—	73	—	2,107	2,095
入院給付金	17,478	—	13	—	—	30	17,522	16,445
手術給付金	10,421	—	—	—	—	13	10,435	10,389
障害給付金	832	—	10	—	—	—	842	871
生存給付金	21,134	—	—	—	40	—	21,174	19,439
一時金	—	—	0	83,574	—	—	83,575	82,870
その他	3,834	—	6	—	—	0	3,840	3,241
合 計	53,940	1,794	30	83,574	114	44	139,498	135,352

14. 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2025年度 合 計	2024年度 合 計
42,685	14,151	—	5,986	3,671	—	66,493	72,955

15. 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2024年度	有形固定資産	88,678	2,332	61,985	26,693	69.9
	建物	75,641	1,353	53,660	21,980	70.9
	リース資産	1,196	158	413	783	34.6
	その他の有形固定資産	11,839	820	7,910	3,928	66.8
	無形固定資産	49,094	7,787	24,654	24,440	50.2
	その他	1,544	247	782	761	50.7
	合 計	139,317	10,367	87,421	51,895	62.8
2025年度	有形固定資産	93,707	2,723	62,234	31,473	66.4
	建物	79,425	1,630	54,141	25,284	68.2
	リース資産	1,202	160	559	642	46.6
	その他の有形固定資産	13,080	933	7,533	5,546	57.6
	無形固定資産	61,419	7,711	26,523	34,895	43.2
	その他	1,624	266	802	821	49.4
	合 計	156,751	10,701	89,560	67,190	57.1

16. 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
営業活動費	21,251	27,342
営業管理費	15,822	18,914
一般管理費	62,240	65,999
合 計	99,315	112,256

17. 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2024年度末	借 入 金	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	267,260	267,260
	債券貸借取引 受入担保金	—	—	—	—	—	—
2025年度末	借 入 金	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	308,480	308,480
	債券貸借取引 受入担保金	—	—	—	—	—	—

資産運用に関する指標等

1. ポートフォリオの推移(一般勘定)

①資産の構成 (単位: 百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	282,135	3.9	428,247	5.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	23,812	0.3	25,317	0.3
有 価 証 券	6,074,460	84.4	6,628,317	85.2
公 社 債	2,824,372	39.2	3,333,898	42.9
株 式	962,949	13.4	1,288,939	16.6
外 国 証 券	2,064,263	28.7	1,776,793	22.8
公 社 債	1,406,359	19.5	951,930	12.2
株 式 等	657,903	9.1	824,863	10.6
そ の 他 の 証 券	222,875	3.1	228,685	2.9
貸 付 金	472,157	6.6	343,953	4.4
保 険 約 款 貸 付	43,775	0.6	42,616	0.5
一 般 貸 付	428,381	6.0	301,337	3.9
不 動 産	257,599	3.6	257,243	3.3
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	89,365	1.2	97,060	1.2
貸 倒 引 当 金	△ 508	△ 0.0	△ 607	△ 0.0
合 計	7,199,022	100.0	7,779,532	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,055,828	28.6	1,756,548	22.6

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

②資産の増減 (単位: 百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	△ 153,489	146,111
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	309	1,505
有 価 証 券	△ 144,863	553,857
公 社 債	△ 109,608	509,526
株 式	△ 34,548	325,990
外 国 証 券	△ 5,937	△ 287,469
公 社 債	△ 39,509	△ 454,429
株 式 等	33,572	166,960
そ の 他 の 証 券	5,230	5,809
貸 付 金	△ 27,636	△ 128,204
保 険 約 款 貸 付	△ 2,215	△ 1,159
一 般 貸 付	△ 25,420	△ 127,044
不 動 産	6,090	△ 355
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	8,328	7,695
貸 倒 引 当 金	195	△ 99
合 計	△ 311,063	580,510
う ち 外 貨 建 資 産	△ 10,023	△ 299,280

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

2. 運用利回り(一般勘定) (単位: %)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	0.13	0.43
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1.34	6.34
有 価 証 券	2.58	4.95
う ち 公 社 債	△ 1.02	0.51
う ち 株 式	9.87	14.43
う ち 外 国 証 券	6.27	10.76
公 社 債	6.29	10.37
株 式 等	6.19	11.51
貸 付 金	1.56	△ 1.27
う ち 一 般 貸 付	1.36	△ 1.84
不 動 産	2.47	2.69
一 般 勘 定 計	2.17	3.92
う ち 海 外 投 融 資	6.20	10.63

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

3. 日々平均残高(一般勘定) (単位: 百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	383,193	409,186
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	23,502	23,816
有 価 証 券	5,334,544	5,398,946
う ち 公 社 債	2,940,022	3,320,688
う ち 株 式	441,446	457,987
う ち 外 国 証 券	1,775,681	1,441,627
公 社 債	1,326,178	939,189
株 式 等	449,502	502,438
貸 付 金	486,543	402,352
う ち 一 般 貸 付	441,735	359,122
不 動 産	257,753	260,590
一 般 勘 定 計	6,760,858	6,790,411
う ち 海 外 投 融 資	1,906,120	1,552,872

4. 資産運用関係収益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	197,697	221,396
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	315	1,510
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	56,405	147,213
有価証券償還益	3,011	5,748
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	2,033
貸倒引当金戻入額	181	—
その他運用収益	222	2,491
合 計	257,833	380,395

5. 資産運用関係費用明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支払利息	4,625	5,424
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	1	3
有価証券売却損	84,395	72,064
有価証券評価損	275	6
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	1,657	3,938
為替差損	510	—
貸倒引当金繰入額	—	105
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	5,749	5,972
その他運用費用	13,657	26,641
合 計	110,872	114,156

6. 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
預貯金利息	82	284
有価証券利息・配当金	167,326	189,094
うち公社債利息	49,308	70,794
うち株式配当金	25,819	29,444
うち外国証券利息配当金	79,847	73,420
貸付金利息	8,482	8,382
不動産賃貸料	21,171	22,018
その他共計	197,697	221,396

7. 売買目的有価証券運用損益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	—	—
売却損益	△1	△3
評価損益	—	—
その他共計	△1	△3

8. 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国債等債券	2,596	5,248
株式等	22,372	54,435
外国証券	31,436	86,620
その他共計	56,405	147,213

9. 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国債等債券	81,611	58,994
株式等	369	2,134
外国証券	2,414	10,849
その他共計	84,395	72,064

10. 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国債等債券	—	—
株式等	275	—
外国証券	—	6
その他共計	275	6

11. 商品有価証券明細表(一般勘定)

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

12. 商品有価証券売買高(一般勘定)

2024年度、2025年度とも実績はありません。

13. 有価証券の残存期間別残高及びその合計額(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2024年度末	有 価 証 券	258,345	636,283	569,259	540,981	421,913	3,647,677	6,074,460
	国 債	101,881	193,257	269,396	309,301	219,577	1,167,605	2,261,019
	地 方 債	1,007	18,834	12,502	19,601	—	31,577	83,522
	社 債	32,089	108,344	109,182	88,029	68,586	73,597	479,829
	株 式						962,949	962,949
	外 国 証 券	111,195	304,000	148,658	103,643	106,442	1,290,323	2,064,263
	公 社 債	106,331	304,000	148,658	102,179	106,442	638,748	1,406,359
	株 式 等	4,863	—	—	1,464	—	651,575	657,903
	その他の証券	12,172	11,846	29,519	20,404	27,307	121,624	222,875
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
	譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
2025年度末	有 価 証 券	258,889	493,927	511,235	418,722	284,626	4,660,916	6,628,317
	国 債	156,695	221,936	299,403	279,036	78,403	1,742,579	2,778,055
	地 方 債	18,548	4,378	20,066	2,208	—	27,424	72,626
	社 債	31,803	134,905	93,386	45,443	67,989	109,688	483,216
	株 式						1,288,939	1,288,939
	外 国 証 券	40,477	115,445	57,647	76,665	104,530	1,382,027	1,776,793
	公 社 債	37,005	115,195	56,136	71,436	94,227	577,929	951,930
	株 式 等	3,472	250	1,511	5,228	10,303	804,097	824,863
	その他の証券	11,364	17,261	40,732	15,368	33,702	110,256	228,685
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
	譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

14.業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分		2024年度末		2025年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		—	—%	—	—%
鉱 業		—	—	—	—
建 設 業		34,781	3.6	59,934	4.6
製 造 業	食料製品	70,179	7.3	79,912	6.2
	繊維製品	9,331	1.0	9,866	0.8
	パルプ・紙	2,508	0.3	5,253	0.4
	化学製品	104,796	10.9	177,015	13.7
	医薬品	18,562	1.9	18,398	1.4
	石油・炭	—	—	4,634	0.4
	ゴム・石炭製品	4,340	0.5	4,730	0.4
	ガラス・土石製品	2,703	0.3	4,113	0.3
	鉄鋼	3,931	0.4	3,711	0.3
	非鉄金属	13,792	1.4	39,638	3.1
	機械	15,484	1.6	21,027	1.6
	電気機械	44,150	4.6	66,935	5.2
	輸送機器	121,444	12.6	178,443	13.8
	精密機器	26,138	2.7	26,157	2.0
	その他製品	7,560	0.8	10,399	0.8
		18,890	2.0	16,124	1.3
	電気・ガス	31,922	3.3	51,859	4.0
	運輸・情報通信	52,110	5.4	57,515	4.5
	陸海空運輸	5,356	0.6	4,303	0.3
	倉庫・運輸関連	2,556	0.3	2,559	0.2
	情報・通信	29	0.0	37	0.0
商業	卸売・小売	53,491	5.6	53,438	4.1
金融・保険業	銀行	68,190	7.1	80,950	6.3
	証券・商品先物取引	7,595	0.8	9,580	0.7
	保険	54,262	5.6	84,134	6.5
	その他の金融	12,221	1.3	16,535	1.3
不動産業		103,872	10.8	107,235	8.3
サービス業		49,460	5.1	59,389	4.6
合 計		8,825	0.9	13,262	1.0
		14,456	1.5	21,839	1.7
		962,949	100.0	1,288,939	100.0

（注）業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

15.貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2024年度末	2025年度末
保 險 約 款 貸 付	43,775	42,616
契 約 者 貸 付	40,284	39,181
保 險 料 振 替 貸 付	3,491	3,435
一 般 貸 付	428,381	301,337
（うち非居住者貸付）	（ 23,495）	（ 37,219）
企 業 貸 付	327,491	220,374
（うち国内企業向け）	（ 303,995）	（ 183,155）
国・国際機関・政府関係機関貸付	66	82
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	1,659	1,319
住 宅 口 一 ン	38,731	32,989
消 費 者 口 一 ン	39,532	27,187
そ の 他	20,901	19,383
合 計	472,157	343,953

16.貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2024年度末	変 動 金 利	6,087	9,222	13,326	7,431	11,037	18,188	65,294
	固 定 金 利	37,031	71,209	48,802	68,902	75,791	61,349	363,086
	一 般 貸 付 計	43,119	80,432	62,129	76,334	86,828	79,538	428,381
2025年度末	変 動 金 利	5,850	17,379	13,558	16,862	7,134	16,743	77,528
	固 定 金 利	30,455	41,039	51,928	43,529	39,830	17,025	223,808
	一 般 貸 付 計	36,305	58,419	65,487	60,391	46,965	33,768	301,337

17.国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位:件、百万円)

区 分		2024年度末		2025年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸 付 先 数	82	69.5%	45	50.5%
	金 額	264,947	87.2	134,041	73.2
中 堅 企 業	貸 付 先 数	—	—	3	3.4
	金 額	—	—	4,537	2.5
中 小 企 業	貸 付 先 数	36	30.5	41	46.1
	金 額	39,047	12.8	44,576	24.3
国 内 企 業 向 け 貸 付 計	貸 付 先 数	118	100.0	89	100.0
	金 額	303,995	100.0	183,155	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②～④を除く 全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従 業 員	資本金10億円以上	従 業 員	資本金10億円以上	従 業 員	資本金10億円以上	従 業 員	資本金10億円以上
中 堅 企 業	300名超 かつ	資本金3億円超 10億円未満	50名超 かつ	資本金5千万円超 10億円未満	100名超 かつ	資本金5千万円超 10億円未満	100名超 かつ	資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

18.貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		2024年度末		2025年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国内向け	製 造 業	52,598	12.3%	10,649	3.5%
	食 料	8,300	1.9	2,400	0.8
	織 維	—	—	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	14,500	3.4	—	—
	印 刷	—	—	—	—
	化 学	198	0.0	150	0.0
	石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—
	窯 業 ・ 土 石	304	0.1	92	0.0
	鉄 鋼	10,620	2.5	1,130	0.4
	非 鉄 金 属	255	0.1	45	0.0
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	11,121	2.6	4,832	1.6
	電 気 機 械	4,000	0.9	1,000	0.3
	輸 送 用 機 械	300	0.1	—	—
	そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.7	1,000	0.3
	農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
海外向け	建 設 業	4,976	1.2	4,964	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	40,116	9.4	26,410	8.8
	情 報 通 信 業	5,440	1.3	5,512	1.8
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	57,612	13.4	43,094	14.3
	卸 売 業	38,000	8.9	30,000	10.0
	小 売 業	2,300	0.5	5,235	1.7
	金 融 業 ・ 保 険 業	44,345	10.4	36,193	12.0
	不 動 産 業	46,240	10.8	14,399	4.8
	物 品 賃 貸 業	11,254	2.6	2,655	0.9
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿 泊 業	—	—	—	—
	飲 食 業	244	0.1	196	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	—	—	—	—
	医 療 ・ 福 祉	155	0.0	116	0.0
	そ の 他 の サ ー ビ ス	2,436	0.6	5,129	1.7
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	99,164	23.1	79,560	26.4
	合 計	404,885	94.5	264,117	87.6
海外向け	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	23,495	5.5	37,219	12.4
	合 計	23,495	5.5	37,219	12.4
一 般 貸 付 計		428,381	100.0	301,337	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

19.貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	6,465	1.5%	5,435	1.8%
有 価 証 券 担 保 貸 付	1,180	0.3	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	5,285	1.2	5,435	1.8
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	26,012	6.1	20,383	6.8
信 用 貸 付	317,640	74.1	215,340	71.4
そ の 他	78,263	18.3	60,177	20.0
一 般 貸 付 計	428,381	100.0	301,337	100.0
う ち 劣 後 特 約 貸 付	20,306	4.7	33,548	11.1

20.有形固定資産明細表(一般勘定)

(1)有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2024年度	土 地	149,483	3,585	9 (—)	—	153,059	—
	建 物	101,324	6,829	52 (2)	6,325	101,776	63.8
	リ ー ス 資 産	908	33	— (—)	158	783	413
	建設仮勘定	700	8,297	6,234 (—)	—	2,763	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,371	1,894	16 (8)	981	4,268	9,036
	合 計	255,788	20,640	6,312 (10)	7,465	262,651	188,839
	うち賃貸等不動産	208,136	15,379	6,472 (2)	4,985	212,058	127,095
2025年度	土 地	153,059	—	12 (12)	—	153,047	—
	建 物	101,776	7,984	223 (—)	7,023	102,513	184,947
	リ ー ス 資 産	783	19	— (—)	160	642	559
	建設仮勘定	2,763	4,368	5,449 (—)	—	1,682	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,268	2,659	46 (5)	1,051	5,829	8,689
	合 計	262,651	15,031	5,731 (17)	8,235	263,716	194,196
	うち賃貸等不動産	211,998	6,100	1,780 (12)	5,407	210,912	133,662

(注) 1. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。

2. 「償却累計率」は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。

3. 「うち賃貸等不動産」の「当期増加額」、「当期減少額」には、期中の用途変更による振替額を含んでいます。

(2)不動産残高

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
不 動 産 残 高	257,599	257,243
営 業 用	46,009	47,439
賃 貸 用	211,589	209,804

21.無形固定資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2024年度	ソフトウェア	20,962	6,095	7 (—)	7,963	19,086	25,494 57.2
	リース資産	124	—	(—)	124	—	935 100.0
	その他の無形固定資産	3,792	13,318	11,473 (—)	4	5,633	13 0.2
	合 計	24,879	19,414	11,480 (—)	8,092	24,720	26,443 51.7
2025年度	ソフトウェア	19,086	6,447	9 (—)	7,826	17,698	27,128 60.5
	リース資産	—	—	(—)	—	—	— —
	その他の無形固定資産	5,633	22,525	10,701 (—)	4	17,452	18 0.1
	合 計	24,720	28,972	10,710 (—)	7,831	35,150	27,146 43.6

(注) 1. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。

2. 「償却累計率」は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。

22.固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
有 形 固 定 資 産	3	0
土 地	3	—
建 物	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	0	0
無 形 固 定 資 産	0	—
そ の 他	—	0
合 計	3	0
う ち 賃 貸 等 不 動 産	3	—

23.固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
有 形 固 定 資 産	58	264
土 地	—	—
建 物	50	223
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	8	41
無 形 固 定 資 産	7	39
そ の 他	73	3
合 計	139	307
う ち 賃 貸 等 不 動 産	25	73

24. 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

	区 分	2024年度末		2025年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
2024年度	有形固定資産	206,988	5,133	126,854	80,134
	建 物	205,523	4,972	125,728	79,795
	その他の有形固定資産	1,465	160	1,125	339
	無形固定資産	2,069	305	1,789	280
	そ の 他	2,615	311	1,470	1,144
	合 計	211,673	5,749	130,113	81,559
2025年度	有形固定資産	209,475	5,511	131,962	77,512
	建 物	208,035	5,392	130,806	77,229
	その他の有形固定資産	1,439	118	1,156	283
	無形固定資産	878	120	622	255
	そ の 他	2,700	341	1,809	890
	合 計	213,053	5,972	134,394	78,658

25. 海外投融資の状況(一般勘定)

(1)資産別明細

①外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	1,392,717	62.8%	920,385	47.8%
株 式	216,975	9.8	260,776	13.5
現 預 金 ・ そ の 他	446,134	20.1	575,386	29.9
小 計	2,055,828	92.6	1,756,548	91.2

②円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	—	—%	—	—%
現 預 金 ・ そ の 他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

③円貨建資産

(単位:百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	3,800	0.2%	11,294	0.6%
公社債(円建外債)・その他	159,552	7.2	158,972	8.3
小 計	163,352	7.4	170,267	8.8

④合 計

(単位:百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	2,219,181	100.0%	1,926,815	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2)地域別構成

(単位：百万円)

区 分		外 国 証 券						非居住者貸付	
				公社債		株式等			
		金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
2024年度末	北 米	1,076,121	52.1%	895,977	63.7%	180,143	27.4%	7,888	33.6%
	ヨ ー ロ ッ パ	386,817	18.7	185,061	13.2	201,755	30.7	3,938	16.8
	オ セ ア ニ ア	149,561	7.2	137,818	9.8	11,742	1.8	8,823	37.6
	ア ジ ア	51,172	2.5	47,888	3.4	3,284	0.5	2,846	12.1
	中 南 米	279,529	13.5	18,552	1.3	260,977	39.7	—	—
	中 東	18,229	0.9	18,229	1.3	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	102,831	5.0	102,831	7.3	—	—	—	—
合 計		2,064,263	100.0	1,406,359	100.0	657,903	100.0	23,495	100.0
2025年度末	北 米	739,449	41.6%	513,135	53.9%	226,313	27.4%	8,510	22.9%
	ヨ ー ロ ッ パ	400,269	22.5	162,348	17.1	237,920	28.8	3,760	10.1
	オ セ ア ニ ア	159,914	9.0	147,996	15.5	11,918	1.4	15,533	41.7
	ア ジ ア	29,902	1.7	23,075	2.4	6,827	0.8	2,919	7.8
	中 南 米	360,124	20.3	18,240	1.9	341,883	41.4	6,494	17.5
	中 東	12,785	0.7	12,785	1.3	—	—	—	—
	ア フ リ カ	931	0.1	931	0.1	—	—	—	—
	国 際 機 関	73,416	4.1	73,416	7.7	—	—	—	—
合 計		1,776,793	100.0	951,930	100.0	824,863	100.0	37,219	100.0

(3)外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,554,488	75.6%	1,308,346	74.5%
豪 ド ル	240,879	11.7	227,953	13.0
ユ ー ロ	110,686	5.4	127,873	7.3
英 ポ ン ド	24,832	1.2	44,368	2.5
カ ナ ダ ド ル	86,993	4.2	18,011	1.0
そ の 他	37,948	1.8	29,994	1.7
合 計	2,055,828	100.0	1,756,548	100.0

26. 海外投融資利回り（一般勘定）

(単位：%)

2024年度	2025年度
6.20	10.63

有価証券等の時価情報（一般勘定）

1. 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	22,812	△0	24,317	△0

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	645,682	666,692	21,010	21,010	—	625,104	627,439	2,335	3,380	1,044
公 社 債	645,682	666,692	21,010	21,010	—	625,104	627,439	2,335	3,380	1,044
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	627,193	568,591	△ 58,601	—	58,601	1,334,207	1,058,541	△275,666	—	275,666
公 社 債	627,193	568,591	△ 58,601	—	58,601	1,334,207	1,058,541	△275,666	—	275,666
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	3,952,840	4,676,064	723,223	911,702	188,478	3,486,290	4,518,631	1,032,341	1,266,739	234,397
公 社 債	1,663,797	1,551,497	△ 112,300	41,982	154,283	1,560,786	1,374,586	△ 186,199	27,932	214,131
株 式	377,840	894,051	516,210	521,429	5,218	399,437	1,220,076	820,639	822,213	1,574
外 国 証 券	1,759,222	2,035,649	276,427	302,858	26,431	1,386,536	1,731,487	344,950	362,832	17,881
公 社 債	1,315,509	1,406,359	90,849	111,631	20,781	894,826	951,930	57,103	69,528	12,425
株 式 等	443,712	629,290	185,577	191,226	5,649	491,710	779,557	287,847	293,303	5,456
そ の 他 の 証 券	151,979	194,865	42,886	45,431	2,545	139,529	192,481	52,951	53,761	810
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,225,715	5,911,347	685,632	932,713	247,080	5,445,602	6,204,612	759,010	1,270,119	511,109
公 社 債	2,936,672	2,786,781	△ 149,891	62,993	212,884	3,520,098	3,060,567	△ 459,530	31,313	490,843
株 式	377,840	894,051	516,210	521,429	5,218	399,437	1,220,076	820,639	822,213	1,574
外 国 証 券	1,759,222	2,035,649	276,427	302,858	26,431	1,386,536	1,731,487	344,950	362,832	17,881
公 社 債	1,315,509	1,406,359	90,849	111,631	20,781	894,826	951,930	57,103	69,528	12,425
株 式 等	443,712	629,290	185,577	191,226	5,649	491,710	779,557	287,847	293,303	5,456
そ の 他 の 証 券	151,979	194,865	42,886	45,431	2,545	139,529	192,481	52,951	53,761	810
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

●市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
子会社・関連会社株式		64,787	64,787
その他の有価証券		54,333	73,734
国内株式		5,668	5,633
外国株式		—	—
その他の		48,665	68,101
合 計		119,120	138,521

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2024年度末6,400百万円、2025年度末11,852百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

2. 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差 損 益			貸借対照表計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	23,812	23,812	—	—	—	25,317	25,317	—	—	—

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	
運用目的の金銭の信託	22,812	△ 0		24,317	△ 0	

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2024年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	300	—	—	—	300
合 計	—	300	—	—	—	300
2025年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 413	—	—	—	△ 413
合 計	—	△ 413	—	—	—	△ 413

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売 建	21,975	—	21,743	231	27,218	—	27,556	△ 337
	(豪ドル)	8,979	—	8,786	192	15,192	—	15,475	△ 282
	(米ドル)	11,111	—	11,021	89	8,254	—	8,329	△ 75
	(英ポンド)	1,884	—	1,934	△ 50	2,120	—	2,107	13
	(ユーロ)	—	—	—	—	1,651	—	1,644	6
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建								
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	70,760	—	—	—	12,375	—	—	—
	(1,124)			1,192	68	(182)		106	△ 76
	(米ドル)	70,760	—	—	—	12,375	—	—	—
	(1,124)			1,192	68	(182)		106	△ 76
合 計					300				△ 413

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

⑤債券関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

4. 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位：百万円)

2024年度末			2025年度末		
貸借対照表 計上額	評価額	差損益	貸借対照表 計上額	評価額	差損益
153,062	340,652	187,590	153,050	359,814	206,764

(注) 評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位: 百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	—	—
個人変額年金保険	—	—
団 体 年 金 保 険	136,390	132,705
特 別 勘 定 計	136,390	132,705

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

2024年度末、2025年度末とも残高はありません。

3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

●個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

●個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—%	—	—%
有 価 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 百万円)

区 分	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為 替 差 益	—	—
金融派生商品収益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為 替 差 損	—	—
金融派生商品費用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	—	—

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

●売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表 計 上 額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計 上 額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	—	—	—	—

(注)金銭の信託及びデリバティブは保有していません。

保険会社及びその子会社等の状況

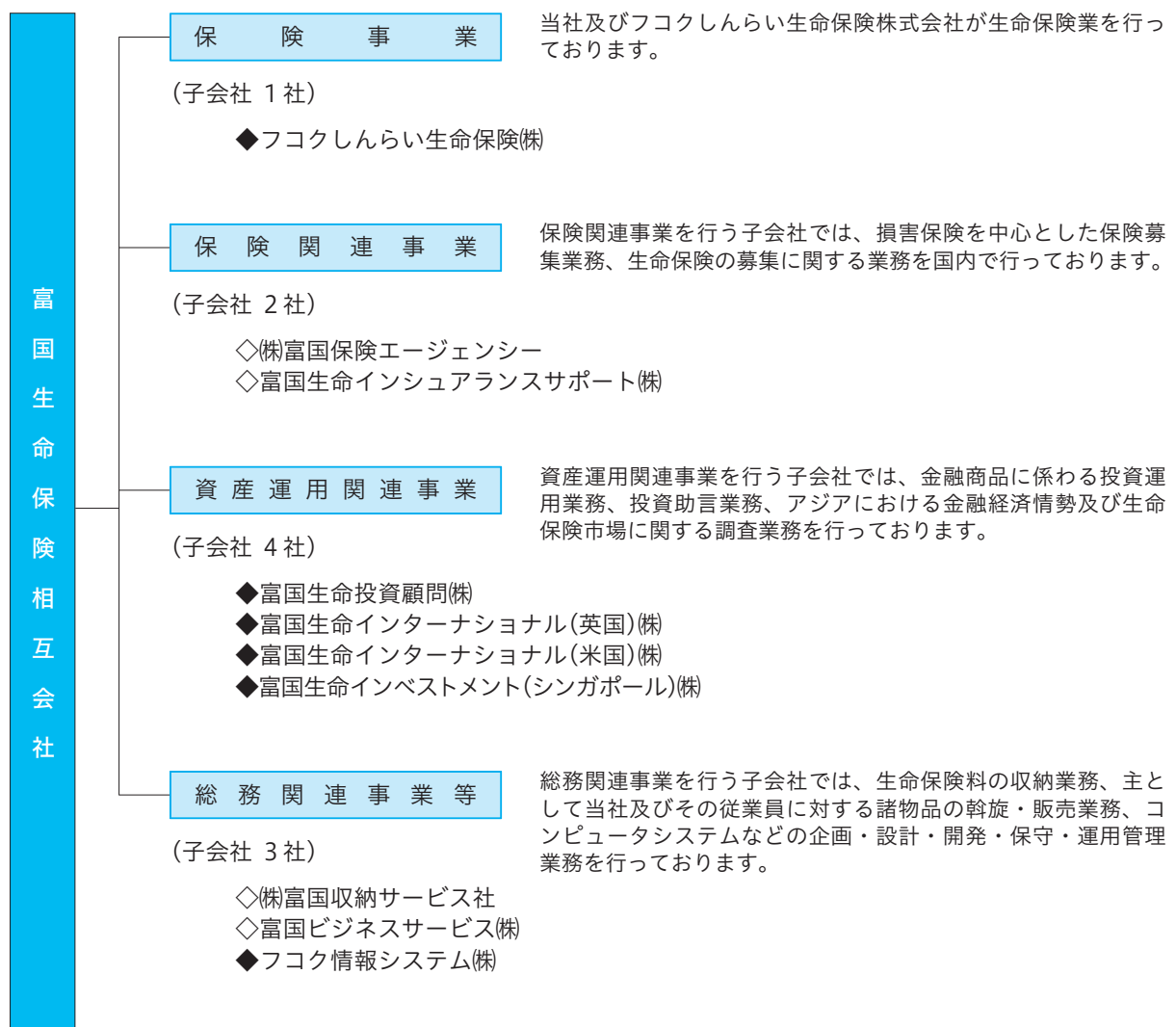
保険会社及びその子会社等の概況

1. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社及び子会社で行っている主要な事業の内容と、各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

[事業系統図]

(2026年3月31日現在)



(注) 各記号の意味は次のとおりです。

◆：連結子会社 ◇：非連結子会社

2. 子会社等に関する事項

2026年3月31日現在

会 社 名	主たる事業所の所在地	資本金の額	主要な事業内容	設 立 年月日	総株主の議決権に占める当社の議決権割合	総株主の議決権に占める当社子会社の議決権割合
株式会社 富国保険エージェンシー	東京都千代田区	百万円 10	損害保険・生命 保険の募集業務	1952年 (昭和27年) 10月1日	87.6 %	12.4 %
株式会社 富国収納サービス社	千葉県印西市	百万円 10	生命保険料の収 納業務	1980年 (昭和55年) 10月20日	92.5 %	7.5 %
富国生命投資顧問 株式会社	東京都千代田区	百万円 498	金融商品に係わる 投資運用業務及び 投資助言業務	1986年 (昭和61年) 7月24日	99.0 %	—
富国生命 インシュアランスサポート 株式会社	東京都千代田区	百万円 50	生命保険の募集 に関する業務の 受託	1994年 (平成6年) 4月1日	100.0 %	—
富国ビジネスサービス 株式会社	千葉県印西市	百万円 50	当社印刷物の作 成・発送業務の 受託、物品の幹 旋・販売業務	1995年 (平成7年) 12月1日	100.0 %	—
フコクしんらい生命保険 株式会社	東京都新宿区	百万円 35,499	生命保険業	1996年 (平成8年) 8月8日	89.6 %	—
フコク情報システム 株式会社	東京都江東区	百万円 300	コンピュータシス テム及び情報通信 システムの企画・ 設計・開発・保守・ 運用管理業務	2002年 (平成14年) 4月1日	60.0 %	—
富国生命 インターナショナル（英国） 株式会社	London, U.K.	万英ポンド 400	金融商品に係わる 投資運用業務及び 投資助言業務	1990年 (平成2年) 9月5日	100.0 %	—
富国生命 インターナショナル（米国） 株式会社	New York, U.S.A.	万米ドル 400	金融商品に係わる 投資運用業務及び 投資助言業務	2002年 (平成14年) 3月1日	100.0 %	—
富国生命インベストメント （シンガポール） 株式会社	Singapore	万シンガポールドル 200	投資助言業務、 アジアにおける金 融経済情勢及び 生命保険市場に 関する調査業務	2014年 (平成26年) 4月1日	100.0 %	—

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1. 直近事業年度における事業概要

フコク生命グループの保険販売は、地域に密着してFace to Faceの活動をしていく考えのもと、当社の営業職員チャンネルと、フコクしんらい生命の信用金庫を中心とした金融機関窓口販売、募集代理店チャンネルを展開し、お客さまのニーズに合致した商品の提供とアフターサービスの充実に努めております。

【保険事業分野】

2025年度の個人保険および個人年金の業績は、2社合算で次の通りとなりました。

(単位：億円)

項 目	2024年度	2025年度
保 有 契 約 高	257,939	257,261
新 契 約 高	15,991	16,934
保 有 契 約 年 換 算 保 険 料	5,245	5,174
新 契 約 年 換 算 保 険 料	353	319

フコク生命グループの当連結会計年度の経常収益は、1兆2,166億円となりました。

このうち、保険料等収入は7,737億円、資産運用収益は4,296億円となりました。

一方、経常費用は1兆552億円となりました。このうち、保険金等支払金は6,415億円、資産運用費用は1,178億円、事業費は1,271億円となりました。

この結果、経常利益は1,614億円、親会社に帰属する当期純剰余は1,313億円となりました。

また、当連結会計年度末の総資産は9兆8,746億円となりました。

2. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経 常 収 益	857,898	1,028,622	1,063,748	1,067,164	1,216,663
経 常 利 益	40,519	34,415	53,385	62,990	161,447
親会社に帰属する当期純剰余	33,911	31,650	38,177	54,171	131,301
包 括 利 益	56,500	△ 62,472	332,570	△ 93,139	369,709

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
総 資 産	8,986,931	8,883,718	9,426,567	9,231,364	9,874,620
ソルベンシー・マージン比率 旧基準	1,274.3%	1,171.9%	1,189.7%	1,147.4%	—

(注) ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し(経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等)がなされています。見直し後の新基準による2025年度のソルベンシー・マージン比率は、2025年7月23日公布の「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」附則第4条に則り、2026年10月末までに開示予定です。

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)	年 度	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	238,322	180,950	保険契約準備金	7,809,032	7,955,068
コールローン	97,000	313,000	支払備金	30,104	29,530
金銭の信託	23,812	25,317	責任準備金	7,714,518	7,852,920
有価証券	8,019,332	8,599,975	社員配当準備金	64,117	72,326
貸付金	475,424	346,946	契約者配当準備金	291	290
有形固定資産	263,480	264,458	代理店借	507	295
土地	153,059	153,047	再保険借	48	42
建物	101,974	102,697	社債	267,260	308,480
リース資産	1,141	932	その他負債	52,811	89,131
建設仮勘定	2,763	1,682	退職給付に係る負債	10,424	8,265
その他の有形固定資産	4,541	6,098	価格変動準備金	205,681	209,859
無形固定資産	26,202	36,672	繰延税金負債	36,766	131,409
ソフトウェア	18,690	17,206	再評価に係る繰延税金負債	14,600	14,596
リース資産	1,820	1,950	負債の部合計	8,397,132	8,717,149
その他の無形固定資産	5,691	17,515	(純資産の部)		
代理店貸	0	0	基金	8,000	8,000
再保険貸	120	96	基金償却積立金	128,000	128,000
その他資産	65,107	59,453	再評価積立金	112	112
退職給付に係る資産	15,163	38,360	連結剰余金	148,280	233,188
繰延税金資産	7,907	9,995	基金等合計	284,393	369,300
貸倒引当金	△ 508	△ 607	その他有価証券評価差額金	517,928	739,352
			土地再評価差額金	4,025	4,017
			為替換算調整勘定	629	770
			退職給付に係る調整累計額	19,667	36,470
			その他の包括利益累計額合計	542,251	780,610
			非支配株主持分	7,587	7,560
			純資産の部合計	834,231	1,157,470
資産の部合計	9,231,364	9,874,620	負債及び純資産の部合計	9,231,364	9,874,620

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
経常収益		1,067,164	1,216,663
保険料等収入		772,142	773,750
資産運用収益		283,247	429,661
利息及び配当金等収入		221,487	248,914
金銭の信託運用益		315	1,510
有価証券売却益		56,619	147,800
有価証券償還益		3,011	5,748
為替差益		—	2,042
貸倒引当金戻入額		180	—
その他運用収益		214	2,483
特別勘定資産運用益		1,418	21,160
その他経常収益		11,774	13,251
経常費用		1,004,173	1,055,216
保険金等支払金		645,747	641,597
保険金		109,916	102,121
年金		260,338	239,868
給付金		138,688	142,115
解約返戻金		110,847	121,995
その他返戻金等		25,955	35,496
責任準備金等繰入額		102,718	138,660
支払備金繰入額		1,299	—
責任準備金繰入額		101,382	138,402
社員配当金積立利息繰入額		36	258
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		112,368	117,862
支払利息		4,646	5,451
売買目的有価証券運用損		1	3
有価証券売却損		87,328	77,477
有価証券評価損		275	6
金融派生商品費用		1,657	3,938
為替差損		509	—
貸倒引当金繰入額		—	105
賃貸用不動産等減価償却費		5,749	5,972
その他運用費用		12,200	24,907
事業費		113,881	127,130
その他経常費用		29,457	29,965
経常利益		62,990	161,447
特別利益		164	0
固定資産等処分益		3	0
国庫補助金		160	—
特別損失		12,559	6,205
固定資産等処分損		146	307
減損損失		10	17
価格変動準備金繰入額		12,402	4,178
職員還元特別費用		—	1,701
契約者配当準備金繰入額		194	162
税金等調整前当期純剰余		50,399	155,079
法人税及び住民税等		7,895	27,692
法人税等調整額		△ 11,888	△ 4,212
法人税等合計		△ 3,993	23,479
当期純剰余		54,393	131,599
非支配株主に帰属する当期純剰余		221	297
親会社に帰属する当期純剰余		54,171	131,301

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
当期純剰余		54,393	131,599
その他の包括利益		△ 147,532	238,109
その他有価証券評価差額金		△ 146,015	221,166
土地再評価差額金		△ 469	—
為替換算調整勘定		372	140
退職給付に係る調整額		△ 1,420	16,803
包括利益		△ 93,139	369,709
親会社に係る包括利益		△ 92,688	369,669
非支配株主に係る包括利益		△ 450	39

3.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2024年度	2025年度	
		(2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	(2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		50,399	155,079	
賃貸用不動産等減価償却費		5,749	5,972	
減価償却費		11,161	11,491	
減損損失		10	17	
支払備金の増減額 (△は減少)		1,299	△ 574	
責任準備金の増減額 (△は減少)		101,382	138,402	
社員配当準備金積立利息繰入額		36	258	
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0	
契約者配当準備金繰入額		194	162	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 194	98	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 1,572	△ 1,712	
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		12,402	4,178	
利息及び配当金等収入		△ 221,487	△ 248,914	
有価証券関係損益 (△は益)		27,898	△ 94,794	
支払利息		4,646	5,451	
為替差損益 (△は益)		509	△ 2,051	
有形固定資産関係損益 (△は益)		68	264	
代理店貸の増減額 (△は増加)		△ 0	0	
再保険貸の増減額 (△は増加)		1	23	
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		592	△ 3	
代理店借の増減額 (△は減少)		58	△ 212	
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 5	△ 5	
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		4,737	5,425	
その他		24,336	32,901	
小 計		22,223	11,458	
利息及び配当金等の受取額		209,355	224,215	
利息の支払額		△ 4,620	△ 5,433	
社員配当金の支払額		△ 34,960	△ 38,322	
契約者配当金の支払額		△ 193	△ 163	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△ 19,138	△ 6,114	
営業活動によるキャッシュ・フロー		172,666	185,640	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額 (△は増加)		4,795	△ 2,841	
金銭の信託の増加による支出		△ 1,396	—	
金銭の信託の減少による収入		1,396	—	
有価証券の取得による支出		△ 1,074,990	△ 1,474,612	
有価証券の売却・償還による収入		858,598	1,327,381	
貸付けによる支出		△ 61,198	△ 58,004	
貸付金の回収による収入		78,521	168,407	
金融派生商品の決済による収支 (純額)		△ 2,361	9,948	
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)		△ 121,299	—	
その他		△ 10,102	△ 9,888	
資産運用活動計		△ 328,037	△ 39,609	
(営業活動及び資産運用活動計)	(	△ 155,370)	(	146,031)
有形固定資産の取得による支出		△ 13,804	△ 9,661	
有形固定資産の売却による収入		12	0	
無形固定資産の取得による支出		△ 10,770	△ 18,940	
無形固定資産の売却による収入		0	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 352,599	△ 68,210	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		—	102,013	
社債の償還による支出		—	△ 62,065	
基金の募集による収入		8,000	—	
基金の償却による支出		△ 12,000	—	
基金利息の支払額		△ 102	△ 129	
非支配株主への配当金の支払額		△ 66	△ 66	
リース債務の返済による支出		△ 1,076	△ 894	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,244	38,857	
現金及び現金同等物に係る換算差額		349	△ 620	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 184,828	155,666	
現金及び現金同等物期首残高		506,141	321,312	
現金及び現金同等物期末残高		321,312	476,979	

4. 連結基金等変動計算書

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	143,344	271,456
当期変動額					
基金の募集	8,000				8,000
社員配当準備金の積立				△ 37,138	△ 37,138
基金償却積立金の積立		12,000			12,000
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する当期純剰余				54,171	54,171
基金の償却	△ 12,000				△ 12,000
基金償却準備金の取崩				△ 12,000	△ 12,000
土地再評価差額金の取崩				5	5
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△ 4,000	12,000	—	4,936	12,936
当期末残高	8,000	128,000	112	148,280	284,393

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	663,271	4,500	257	21,087	689,116	8,104	968,677
当期変動額							
基金の募集							8,000
社員配当準備金の積立							△ 37,138
基金償却積立金の積立							12,000
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する当期純剰余							54,171
基金の償却							△ 12,000
基金償却準備金の取崩							△ 12,000
土地再評価差額金の取崩							5
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 145,342	△ 475	372	△ 1,420	△ 146,865	△ 517	△ 147,382
当期変動額合計	△ 145,342	△ 475	372	△ 1,420	△ 146,865	△ 517	△ 134,445
当期末残高	517,928	4,025	629	19,667	542,251	7,587	834,231

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合計
当期首残高	8,000	128,000	112	148,280	284,393
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 46,273	△ 46,273
基金利息の支払				△ 129	△ 129
親会社に帰属する 当期純剰余				131,301	131,301
土地再評価差額金の取崩				8	8
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	84,907	84,907
当期末残高	8,000	128,000	112	233,188	369,300

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	517,928	4,025	629	19,667	542,251	7,587	834,231
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 46,273
基金利息の支払							△ 129
親会社に帰属する 当期純剰余							131,301
土地再評価差額金の取崩							8
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	221,424	△ 8	140	16,803	238,358	△ 27	238,331
当期変動額合計	221,424	△ 8	140	16,803	238,358	△ 27	323,239
当期末残高	739,352	4,017	770	36,470	780,610	7,560	1,157,470

連結財務諸表の作成方針

項 目	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数 6社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル（英国）株式会社 富国生命インターナショナル（米国）株式会社 富国生命インベストメント（シンガポール）株式会社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。 非連結の子会社及び子法人等4社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)非連結の子会社及び子法人等（富国ビジネスサービス株式会社他）については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。 (2)関連法人等はありません。	同 左
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左

注記事項(連結貸借対照表)

2024年度末	2025年度末
1. 会計方針に関する事項 (1)有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 (3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2002年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出 (4)有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 (5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。 (6)貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、	1. 会計方針に関する事項 (1)有価証券等の評価基準及び評価方法 同 左 (2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 (3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 同 左 (4)有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左 (6)貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、

2024年度末	2025年度末						
下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。 (7)退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> (8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）に従い、主に、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。 (10)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 (11)保険料の計上方法 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、収受した責任準備金相当額により計上しております。 (12)保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。 (7)退職給付に係る会計処理の方法 同 左 (8)価格変動準備金の計上方法 同 左 (9)ヘッジ会計の方法 同 左 (10)消費税等の会計処理方法 同 左 (11)保険料の計上方法 同 左 (12)保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2024年度末	2025年度末
生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等（以下「既発生未報告支払備金」という。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。 (3)責任準備金の積立方法 当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は67,306百万円であります。 ・予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は104,482百万円であります。 ・新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は90百万円であります。 なお、責任準備金の積立については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。	生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等（以下「既発生未報告支払備金」という。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。 (3)責任準備金の積立方法 当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は63,784百万円であります。 ・予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は102,825百万円であります。 ・新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は102百万円であります。 なお、責任準備金の積立については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2024年度末	2025年度末
(14)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (15)責任準備金対応債券 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデューレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 2. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。「リースに関する会計基準」（2024年9月13日 企業会計基準第34号）及び「リースに関する会計基準の適用指針」（2024年9月13日 企業会計基準適用指針第33号）等の公表により、リースに関する会計処理等が改正されることになります。 強制適用は2027年4月1日以後開始する連結会計年度の期首からであり、2027年度の期首から適用する予定であります。 当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。 3. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用	(14)無形固定資産の減価償却の方法 同 左 (15)責任準備金対応債券 保険種類・資産運用方針等により設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデューレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。 ①当社 ア. 個人保険及び個人年金保険のうち次の保険契約 ・1983年4月から1993年3月に締結された終身保険のうち保険料払込満了後の契約（払済保険又は延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）においては、当連結会計年度末の年齢が75歳以下の契約 ・1981年5月から1993年3月に締結された個人年金保険のうち年金支払開始後の契約（妻年金保険買増特約及び確定年金を除く）においては、当連結会計年度末の年齢が70歳以下の契約 ・1996年4月2日から2013年4月1日に締結された終身保険、積立型介護保険及び新積立型介護保険契約（延長保険に変更した契約及び2003年8月1日から2013年4月1日に締結した終身保険（一時払契約）を除く） ・2001年4月2日以降に締結された個人年金保険契約（災害死亡給付金付個人年金保険（一時払契約）を除く） イ. 団体年金保険契約（有期利率保証型確定拠出年金保険契約を除く） ②フコクしんらい生命保険株式会社 ア. 個人年金（災害給付）区分における3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険の一時払契約 イ. 個人保険（利差配当）区分における5年ごと利差配当付終身保険の一時払契約 ウ. 個人保険（利率更改型）区分における利率更改型一時払終身保険 2. 同 左 3. 金融商品の状況に関する事項は、次のとおりであります。 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現

2024年度末

2025年度末

しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
金銭の信託	22,812	22,812	—
売買目的有価証券	22,812	22,812	—
有価証券	7,829,990	7,677,653	△ 152,336
満期保有目的の債券	1,144,909	1,152,860	7,950
責任準備金対応債券	1,758,765	1,598,478	△ 160,287
その他有価証券	4,926,314	4,926,314	—
貸付金	475,424	471,762	△ 3,661
保険約款貸付	47,042	47,042	△ 0
一般貸付	428,381	424,720	△ 3,661
資産計	8,328,226	8,172,228	△ 155,998
社債（※1）	267,260	258,447	△ 8,812
負債計	267,260	258,447	△ 8,812
金融派生商品（※2）	300	300	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	300	300	—

（※1）通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（注1）非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、9,073百万円であります。

（注2）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。

当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は52,065百万円であります。

（注3）時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

(単位：百万円)

連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
金銭の信託	24,317	24,317	—
売買目的有価証券	24,317	24,317	—
有価証券	8,513,984	7,989,298	△ 524,686
売買目的有価証券	127,076	127,076	—
満期保有目的の債券	1,118,524	1,073,207	△ 45,317
責任準備金対応債券	2,461,023	1,981,654	△ 479,368
その他有価証券	4,807,359	4,807,359	—
貸付金	346,795	342,871	△ 3,923
保険約款貸付	45,809		
一般貸付	301,337		
貸倒引当金（※1）	△ 351		
資産計	8,885,097	8,356,487	△ 528,609
社債（※2）	308,480	287,151	△ 21,328
負債計	308,480	287,151	△ 21,328
金融派生商品（※3）	△ 414	△ 414	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 414	△ 414	—

（※1）貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（注1）非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、9,038百万円であります。

（注2）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。

当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は76,953百万円であります。

（注3）時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

5. 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2024年度末

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	22,812	—	22,812
売買目的有価証券	—	22,812	—	22,812
有価証券	3,012,964	1,878,743	24,304	4,916,012
その他有価証券	3,012,964	1,878,743	24,304	4,916,012
国債	1,087,179	—	—	1,087,179
地方債	—	92,661	—	92,661
社債	—	596,064	—	596,064
株式	894,129	—	—	894,129
外国証券	954,500	1,058,803	24,304	2,037,608
その他の証券	77,154	131,214	—	208,368
資産計	3,012,964	1,901,555	24,304	4,938,824
デリバティブ取引(※1)	—	300	—	300
通貨関連	—	300	—	300

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。
当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は10,302百万円であります。
また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	9,945
当連結会計年度の損益	—
又はその他の包括利益	356
その他の包括利益に計上(※1)	356
期末残高	10,302

(※1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	2,128,367	622,971	—	2,751,338
満期保有目的の債券	991,433	161,426	—	1,152,860
国債	991,433	—	—	991,433
地方債	—	83,617	—	83,617
社債	—	77,809	—	77,809
責任準備金対応債券	1,136,934	461,544	—	1,598,478
国債	1,136,934	—	—	1,136,934
地方債	—	110,525	—	110,525
社債	—	351,018	—	351,018
貸付金	—	—	471,762	471,762
保険約款貸付	—	—	47,042	47,042
一般貸付	—	—	424,720	424,720
資産計	2,128,367	622,971	471,762	3,223,101
社債	—	258,447	—	258,447
負債計	—	258,447	—	258,447

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格の時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

2025年度末

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	24,317	—	24,317
売買目的有価証券	—	24,317	—	24,317
有価証券	3,099,834	1,800,025	23,516	4,923,376
売買目的有価証券	109,456	17,619	—	127,076
その他有価証券	2,990,377	1,782,406	23,516	4,796,299
国債	945,696	—	—	945,696
地方債	—	82,661	—	82,661
社債	—	597,467	—	597,467
株式	1,220,076	—	—	1,220,076
外国証券	755,425	954,473	23,516	1,733,415
その他の証券	69,179	147,802	—	216,981
資産計	3,099,834	1,824,343	23,516	4,947,693
デリバティブ取引(※1)	—	△414	—	△414
通貨関連	—	△414	—	△414

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。
当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は11,059百万円であります。
また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	10,302
当連結会計年度の損益	261
又はその他の包括利益	261
その他の包括利益に計上(※1)	—
購入、売却及び償還	496
購入	500
償還	△3
期末残高	11,059

(※1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	2,507,521	547,340	—	3,054,862
満期保有目的の債券	926,305	146,902	—	1,073,207
国債	926,305	—	—	926,305
地方債	—	76,776	—	76,776
社債	—	70,125	—	70,125
責任準備金対応債券	1,581,216	400,438	—	1,981,654
国債	1,581,216	—	—	1,581,216
地方債	—	75,326	—	75,326
社債	—	325,112	—	325,112
貸付金	—	—	342,871	342,871
保険約款貸付	—	—	45,809	45,809
一般貸付	—	—	297,062	297,062
資産計	2,507,521	547,340	342,871	3,397,733
社債	—	287,151	—	287,151
負債計	—	287,151	—	287,151

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格の時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

2024年度末	2025年度末																																																
ウ. 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。 一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。 エ. 社債 当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。 オ. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。 観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。 (4)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。 イ. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益 <table><tr><th colspan="3">(単位：百万円)</th></tr><tr><th></th><th>有価証券 その他の有価証券 外国証券</th><th>合計</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>26,352</td><td>26,352</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益</td><td></td><td></td></tr><tr><td>又はその他の包括利益</td><td>△ 2,048</td><td>△ 2,048</td></tr><tr><td>損益に計上（※1）</td><td>△ 10</td><td>△ 10</td></tr><tr><td>その他の包括利益に計上（※2）</td><td>△ 2,037</td><td>△ 2,037</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>24,304</td><td>24,304</td></tr></table> （※1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 （※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。	(単位：百万円)				有価証券 その他の有価証券 外国証券	合計	期首残高	26,352	26,352	当連結会計年度の損益			又はその他の包括利益	△ 2,048	△ 2,048	損益に計上（※1）	△ 10	△ 10	その他の包括利益に計上（※2）	△ 2,037	△ 2,037	期末残高	24,304	24,304	ウ. 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。 一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。 エ. 社債 当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。 オ. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。 観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。 (4)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。 イ. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益 <table><tr><th colspan="3">(単位：百万円)</th></tr><tr><th></th><th>有価証券 その他の有価証券 外国証券</th><th>合計</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>24,304</td><td>24,304</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益</td><td></td><td></td></tr><tr><td>又はその他の包括利益</td><td>△ 788</td><td>△ 788</td></tr><tr><td>損益に計上（※1）</td><td>△ 10</td><td>△ 10</td></tr><tr><td>その他の包括利益に計上（※2）</td><td>△ 777</td><td>△ 777</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>23,516</td><td>23,516</td></tr></table> （※1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 （※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。	(単位：百万円)				有価証券 その他の有価証券 外国証券	合計	期首残高	24,304	24,304	当連結会計年度の損益			又はその他の包括利益	△ 788	△ 788	損益に計上（※1）	△ 10	△ 10	その他の包括利益に計上（※2）	△ 777	△ 777	期末残高	23,516	23,516
(単位：百万円)																																																	
	有価証券 その他の有価証券 外国証券	合計																																															
期首残高	26,352	26,352																																															
当連結会計年度の損益																																																	
又はその他の包括利益	△ 2,048	△ 2,048																																															
損益に計上（※1）	△ 10	△ 10																																															
その他の包括利益に計上（※2）	△ 2,037	△ 2,037																																															
期末残高	24,304	24,304																																															
(単位：百万円)																																																	
	有価証券 その他の有価証券 外国証券	合計																																															
期首残高	24,304	24,304																																															
当連結会計年度の損益																																																	
又はその他の包括利益	△ 788	△ 788																																															
損益に計上（※1）	△ 10	△ 10																																															
その他の包括利益に計上（※2）	△ 777	△ 777																																															
期末残高	23,516	23,516																																															

ウ. 時価の評価プロセスの説明 当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。 時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。 エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身	ウ. 時価の評価プロセスの説明 当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。 時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。 エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身
---	---

2024年度末	2025年度末
が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。 5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は210,554百万円、時価は382,821百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,859百万円であります。 6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は467,473百万円であります。 7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、749百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は133百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、1百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は372百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権額は244百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 8. 有形固定資産の減価償却累計額は189,696百万円であります。 9. 特別勘定の資産の額は136,390百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 10. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,900百万円、金銭債務の総額は37百万円であります。 11. 繰延税金資産の総額は200,732百万円、繰延税金負債の総額は224,744百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,846百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金121,884百万円、価格変動準備金59,503百万円及び退職給付に係る負債8,692百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額209,381百万円であります。 当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率△7.9%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.7%、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△11.5%であります。 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率28.0%は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては	が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。 6. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は209,212百万円、時価は400,708百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,482百万円であります。 7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は483,448百万円であります。 8. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、595百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は212百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、1百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は187百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権額は196百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 9. 有形固定資産の減価償却累計額は195,168百万円であります。 10. 特別勘定の資産の額は132,705百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 11. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,885百万円、金銭債務の総額は228百万円であります。 12. 繰延税金資産の総額は203,016百万円、繰延税金負債の総額は319,584百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,846百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金126,432百万円、価格変動準備金60,712百万円及び退職給付に係る負債3,846百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額300,307百万円であります。当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率15.1%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△12.6%であります。

2024年度末	2025年度末																																																																
28.9%に変更されております。この変更により、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債は、それぞれ237百万円の増加、1,385百万円の増加及び469百万円の増加となります。また、法人税等調整額は5,811百万円の減少となります。 12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>61,903百万円</td></tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td><td>37,138百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td><td>34,960百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>36百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>64,117百万円</td></tr> </table> 13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>290百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>193百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>194百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>291百万円</td></tr> </table> 14. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。 15. 担保に供されている資産の額は、有価証券106,493百万円であります。 また、担保付き債務の額は5,972百万円であります。 16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は40百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は30百万円であります。 17. 保険業法第60条の規定により基金を8,000百万円新たに募集いたしました。 18. 基金12,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。 19. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は12,236百万円であります。 20. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>75,319百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,132百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,190百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>340百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,882百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td><u>76,101百万円</u></td></tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	61,903百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	37,138百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	34,960百万円	利息による増加等	36百万円	当連結会計年度末現在高	64,117百万円	当連結会計年度期首現在高	290百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	193百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	194百万円	当連結会計年度末現在高	291百万円	期首における退職給付債務	75,319百万円	勤務費用	3,132百万円	利息費用	1,190百万円	数理計算上の差異の発生額	340百万円	退職給付の支払額	△ 3,882百万円	期末における退職給付債務	<u>76,101百万円</u>	13. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>64,117百万円</td></tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td><td>46,273百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td><td>38,322百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>258百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>72,326百万円</td></tr> </table> 14. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>291百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>163百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>162百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>290百万円</td></tr> </table> 15. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。 16. 担保に供されている資産の額は、有価証券108,723百万円であります。 また、担保付き債務の額は6,057百万円であります。 17. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は19百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は29百万円であります。 18. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は6,723百万円であります。 19. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>76,101百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,186百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,205百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 12,736百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,671百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td><u>64,085百万円</u></td></tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	64,117百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	46,273百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	38,322百万円	利息による増加等	258百万円	当連結会計年度末現在高	72,326百万円	当連結会計年度期首現在高	291百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	163百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	162百万円	当連結会計年度末現在高	290百万円	期首における退職給付債務	76,101百万円	勤務費用	3,186百万円	利息費用	1,205百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 12,736百万円	退職給付の支払額	△ 3,671百万円	期末における退職給付債務	<u>64,085百万円</u>
当連結会計年度期首現在高	61,903百万円																																																																
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	37,138百万円																																																																
当連結会計年度社員配当金支払額	34,960百万円																																																																
利息による増加等	36百万円																																																																
当連結会計年度末現在高	64,117百万円																																																																
当連結会計年度期首現在高	290百万円																																																																
当連結会計年度契約者配当金支払額	193百万円																																																																
利息による増加等	0百万円																																																																
契約者配当準備金繰入額	194百万円																																																																
当連結会計年度末現在高	291百万円																																																																
期首における退職給付債務	75,319百万円																																																																
勤務費用	3,132百万円																																																																
利息費用	1,190百万円																																																																
数理計算上の差異の発生額	340百万円																																																																
退職給付の支払額	△ 3,882百万円																																																																
期末における退職給付債務	<u>76,101百万円</u>																																																																
当連結会計年度期首現在高	64,117百万円																																																																
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	46,273百万円																																																																
当連結会計年度社員配当金支払額	38,322百万円																																																																
利息による増加等	258百万円																																																																
当連結会計年度末現在高	72,326百万円																																																																
当連結会計年度期首現在高	291百万円																																																																
当連結会計年度契約者配当金支払額	163百万円																																																																
利息による増加等	0百万円																																																																
契約者配当準備金繰入額	162百万円																																																																
当連結会計年度末現在高	290百万円																																																																
期首における退職給付債務	76,101百万円																																																																
勤務費用	3,186百万円																																																																
利息費用	1,205百万円																																																																
数理計算上の差異の発生額	△ 12,736百万円																																																																
退職給付の支払額	△ 3,671百万円																																																																
期末における退職給付債務	<u>64,085百万円</u>																																																																

2024年度末	2025年度末																																																																																																																																																												
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における年金資産</td><td>80,101百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>1,378百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>888百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>796百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 2,328百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>80,840百万円</u></td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 <table> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>66,793百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td><u>△ 80,840百万円</u></td></tr> <tr><td></td><td><u>△ 14,046百万円</u></td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>9,307百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>△ 4,739百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>10,424百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td><u>△ 15,163百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>△ 4,739百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>3,132百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>1,190百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 1,378百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 1,474百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 687百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 4百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>777百万円</u></td></tr> </table> ⑤退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>△ 927百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td><u>△ 687百万円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>△ 1,615百万円</u></td></tr> </table> ⑥退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>21,812百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td><u>5,860百万円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>27,672百万円</u></td></tr> </table> ⑦年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>国内株式</td><td>50.2%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>27.7%</td></tr> <tr><td>国内債券</td><td>8.6%</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>8.4%</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr> </table> 年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対し設定した退職給付信託が42.5%含まれております。 ⑧長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑨数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table>	期首における年金資産	80,101百万円	期待運用収益	1,378百万円	数理計算上の差異の発生額	888百万円	事業主からの拠出額	796百万円	退職給付の支払額	△ 2,328百万円	その他	4百万円	期末における年金資産	<u>80,840百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	66,793百万円	年金資産	<u>△ 80,840百万円</u>		<u>△ 14,046百万円</u>	非積立型制度の退職給付債務	9,307百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 4,739百万円</u>	退職給付に係る負債	10,424百万円	退職給付に係る資産	<u>△ 15,163百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 4,739百万円</u>	勤務費用	3,132百万円	利息費用	1,190百万円	期待運用収益	△ 1,378百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,474百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 687百万円	その他	△ 4百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>777百万円</u>	数理計算上の差異	△ 927百万円	過去勤務費用	<u>△ 687百万円</u>	合計	<u>△ 1,615百万円</u>	未認識数理計算上の差異	21,812百万円	未認識過去勤務費用	<u>5,860百万円</u>	合計	<u>27,672百万円</u>	国内株式	50.2%	生命保険一般勘定	27.7%	国内債券	8.6%	外国株式	8.4%	外国債券	2.9%	共同運用資産	2.2%	合計	<u>100.0%</u>	割引率	1.6%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0%	退職給付信託	0.0%	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における年金資産</td><td>80,840百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>1,377百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>13,049百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>806百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 1,899百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>94,180百万円</u></td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 <table> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>55,820百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td><u>△ 94,180百万円</u></td></tr> <tr><td></td><td><u>△ 38,360百万円</u></td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>8,265百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>△ 30,094百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>8,265百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td><u>△ 38,360百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>△ 30,094百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>3,186百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>1,205百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 1,377百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 1,455百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 687百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 5百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>865百万円</u></td></tr> </table> ⑤退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>24,330百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td><u>△ 687百万円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>△ 23,643百万円</u></td></tr> </table> ⑥退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>46,143百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td><u>5,172百万円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>51,315百万円</u></td></tr> </table> ⑦年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>国内株式</td><td>54.2%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>25.1%</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>8.2%</td></tr> <tr><td>国内債券</td><td>8.1%</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr> </table> 年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対し設定した退職給付信託が46.6%含まれております。 ⑧長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑨数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table>	期首における年金資産	80,840百万円	期待運用収益	1,377百万円	数理計算上の差異の発生額	13,049百万円	事業主からの拠出額	806百万円	退職給付の支払額	△ 1,899百万円	その他	5百万円	期末における年金資産	<u>94,180百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	55,820百万円	年金資産	<u>△ 94,180百万円</u>		<u>△ 38,360百万円</u>	非積立型制度の退職給付債務	8,265百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 30,094百万円</u>	退職給付に係る負債	8,265百万円	退職給付に係る資産	<u>△ 38,360百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 30,094百万円</u>	勤務費用	3,186百万円	利息費用	1,205百万円	期待運用収益	△ 1,377百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,455百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 687百万円	その他	△ 5百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>865百万円</u>	数理計算上の差異	24,330百万円	過去勤務費用	<u>△ 687百万円</u>	合計	<u>△ 23,643百万円</u>	未認識数理計算上の差異	46,143百万円	未認識過去勤務費用	<u>5,172百万円</u>	合計	<u>51,315百万円</u>	国内株式	54.2%	生命保険一般勘定	25.1%	外国株式	8.2%	国内債券	8.1%	外国債券	2.8%	共同運用資産	1.7%	合計	<u>100.0%</u>	割引率	3.3%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0%	退職給付信託	0.0%
期首における年金資産	80,101百万円																																																																																																																																																												
期待運用収益	1,378百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	888百万円																																																																																																																																																												
事業主からの拠出額	796百万円																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 2,328百万円																																																																																																																																																												
その他	4百万円																																																																																																																																																												
期末における年金資産	<u>80,840百万円</u>																																																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	66,793百万円																																																																																																																																																												
年金資産	<u>△ 80,840百万円</u>																																																																																																																																																												
	<u>△ 14,046百万円</u>																																																																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	9,307百万円																																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 4,739百万円</u>																																																																																																																																																												
退職給付に係る負債	10,424百万円																																																																																																																																																												
退職給付に係る資産	<u>△ 15,163百万円</u>																																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 4,739百万円</u>																																																																																																																																																												
勤務費用	3,132百万円																																																																																																																																																												
利息費用	1,190百万円																																																																																																																																																												
期待運用収益	△ 1,378百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,474百万円																																																																																																																																																												
過去勤務費用の費用処理額	△ 687百万円																																																																																																																																																												
その他	△ 4百万円																																																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>777百万円</u>																																																																																																																																																												
数理計算上の差異	△ 927百万円																																																																																																																																																												
過去勤務費用	<u>△ 687百万円</u>																																																																																																																																																												
合計	<u>△ 1,615百万円</u>																																																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	21,812百万円																																																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	<u>5,860百万円</u>																																																																																																																																																												
合計	<u>27,672百万円</u>																																																																																																																																																												
国内株式	50.2%																																																																																																																																																												
生命保険一般勘定	27.7%																																																																																																																																																												
国内債券	8.6%																																																																																																																																																												
外国株式	8.4%																																																																																																																																																												
外国債券	2.9%																																																																																																																																																												
共同運用資産	2.2%																																																																																																																																																												
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																																												
割引率	1.6%																																																																																																																																																												
長期期待運用収益率																																																																																																																																																													
確定給付企業年金	3.0%																																																																																																																																																												
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																												
期首における年金資産	80,840百万円																																																																																																																																																												
期待運用収益	1,377百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	13,049百万円																																																																																																																																																												
事業主からの拠出額	806百万円																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 1,899百万円																																																																																																																																																												
その他	5百万円																																																																																																																																																												
期末における年金資産	<u>94,180百万円</u>																																																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	55,820百万円																																																																																																																																																												
年金資産	<u>△ 94,180百万円</u>																																																																																																																																																												
	<u>△ 38,360百万円</u>																																																																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	8,265百万円																																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 30,094百万円</u>																																																																																																																																																												
退職給付に係る負債	8,265百万円																																																																																																																																																												
退職給付に係る資産	<u>△ 38,360百万円</u>																																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 30,094百万円</u>																																																																																																																																																												
勤務費用	3,186百万円																																																																																																																																																												
利息費用	1,205百万円																																																																																																																																																												
期待運用収益	△ 1,377百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,455百万円																																																																																																																																																												
過去勤務費用の費用処理額	△ 687百万円																																																																																																																																																												
その他	△ 5百万円																																																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>865百万円</u>																																																																																																																																																												
数理計算上の差異	24,330百万円																																																																																																																																																												
過去勤務費用	<u>△ 687百万円</u>																																																																																																																																																												
合計	<u>△ 23,643百万円</u>																																																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	46,143百万円																																																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	<u>5,172百万円</u>																																																																																																																																																												
合計	<u>51,315百万円</u>																																																																																																																																																												
国内株式	54.2%																																																																																																																																																												
生命保険一般勘定	25.1%																																																																																																																																																												
外国株式	8.2%																																																																																																																																																												
国内債券	8.1%																																																																																																																																																												
外国債券	2.8%																																																																																																																																																												
共同運用資産	1.7%																																																																																																																																																												
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																																												
割引率	3.3%																																																																																																																																																												
長期期待運用収益率																																																																																																																																																													
確定給付企業年金	3.0%																																																																																																																																																												
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																												

2024年度末	2025年度末
(3)確定拠出制度 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は 380百万円であります。	(3)確定拠出制度 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は 393百万円であります。

注記事項(連結損益計算書)

2024年度	2025年度
1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は101百万円、費用の総額は1,355百万円であります。	1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は80百万円、費用の総額は1,710百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は39百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。	2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は20百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。

注記事項(連結包括利益計算書)

2024年度	2025年度
1. その他の包括利益の内訳 その他有価証券評価差額金: 当期発生額 <u>△217,435百万円</u> 組替調整額 <u>24,070百万円</u> 税効果調整前 <u>△193,365百万円</u> 税効果額 <u>47,350百万円</u> その他有価証券評価差額金 <u>△146,015百万円</u> 土地再評価差額金: 当期発生額 <u>—</u> 組替調整額 <u>—</u> 税効果調整前 <u>—</u> 税効果額 <u>△469百万円</u> 土地再評価差額金 <u>△469百万円</u> 為替換算調整勘定: 当期発生額 <u>372百万円</u> 組替調整額 <u>—</u> 税効果調整前 <u>372百万円</u> 税効果額 <u>—</u> 為替換算調整勘定 <u>372百万円</u> 退職給付に係る調整額: 当期発生額 <u>547百万円</u> 組替調整額 <u>△2,162百万円</u> 税効果調整前 <u>△1,615百万円</u> 税効果額 <u>194百万円</u> 退職給付に係る調整額 <u>△1,420百万円</u> その他の包括利益合計 <u>△147,532百万円</u>	1. その他の包括利益の内訳 その他有価証券評価差額金: 当期発生額 <u>391,892百万円</u> 組替調整額 <u>△80,802百万円</u> 税効果調整前 <u>311,090百万円</u> 税効果額 <u>△89,924百万円</u> その他有価証券評価差額金 <u>221,166百万円</u> 為替換算調整勘定: 当期発生額 <u>140百万円</u> 組替調整額 <u>—</u> 税効果調整前 <u>140百万円</u> 税効果額 <u>—</u> 為替換算調整勘定 <u>140百万円</u> 退職給付に係る調整額: 当期発生額 <u>25,785百万円</u> 組替調整額 <u>△2,142百万円</u> 税効果調整前 <u>23,643百万円</u> 税効果額 <u>△6,839百万円</u> 退職給付に係る調整額 <u>16,803百万円</u> その他の包括利益合計 <u>238,109百万円</u>

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)

2024年度	2025年度
1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。	1. 同 左
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。	2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。
現金及び預貯金勘定 238,322百万円	現金及び預貯金勘定 180,950百万円
コールローン勘定 97,000百万円	コールローン勘定 313,000百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金 △12,020百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金 △ 15,080百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金 △1,989百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金 △ 1,891百万円
現金及び現金同等物 321,312百万円	現金及び現金同等物 476,979百万円

5. 内部統制報告書

当社代表者は、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っています。2025年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内部統制報告書

2026年5月18日

富国生命保険相互会社

代表取締役社長 渡部毅彦

1. 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長渡部毅彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。ただし、当社の財務報告とは、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記のことです。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している2事業拠点（当社及び連結子会社1社）を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として有価証券、一般貸付金、保険契約準備金その他、保険契約準備金の計算に重要な影響を与える保険料等収入と保険金等支払金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3. 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4. 【付記事項】

該当事項はありません。

5. 【特記事項】

該当事項はありません。

以上

●連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成され、業務報告書に含まれる2025年度の連結財務諸表についてMooreみらい監査法人の監査を受けており、2026年5月19日付けの監査報告書を受領しております。なお、当誌の連結財務諸表は、上記の業務報告書における2025年度の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

6. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	133	212
危険債権	372	187
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	244	196
小 計	749	595
(対 合 計 比)	(0.08)	(0.07)
正常債権	946,221	834,150
合 計	946,971	834,746

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

7. セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

●連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

当社代表者は、当社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第104期事業年度の連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を、以下のとおり確認しております。

確 認 書

2026年7月2日

富国生命保険相互会社

代表取締役社長 渡部毅彦

1. 当社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第104期事業年度の連結財務諸表に記載した内容が、「保険業法」等の関係諸法令に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、連結財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
 - (1) 連結財務諸表の作成にあたって、その業務分担と責任部署が明確化されており、当該責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が、当該責任部署における業務の適切性・有効性を検証し、取締役会等へ報告を行う体制にあること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上